千葉市企業動向調査
第 15 回
（2025 年度第 1 回）

千　葉　市

2025 年 7 月

【目次】

１．調査概要 3
（１）調査目的 3
（２）調査対象 3
（３）調査時期 3
（４）調査方法 3
（５）回収件数 3
（６）調査機関 4
（７）報告書を読むに当たっての注意点 4
２．千葉市内企業の景況 7
（１）業況判断 7
① 業況判断 7
② 今期の業況判断の理由 9
③ 来期の業況判断の理由 10
（２）主要項目のＢＳＩ・ＤＩ 11
① 売上ＢＳＩ 13
② 経常損益ＢＳＩ 14
③ 資金繰りＢＳＩ 15
④ 人材過不足ＤＩ 16
⑤ 生産設備ＤＩ 17
⑥ 営業用設備ＤＩ 18
（３）その他項目のＢＳＩ・ＤＩ 19
① 国内需要ＢＳＩ 20
② 仕入価格ＢＳＩ 21
③ 販売価格ＢＳＩ 22
④ 人材採用ＤＩ 23
（４）設備投資に関する現況 24
① 設備投資 24
３．付帯調査 25
（１）調査目的 25
（２）調査結果のまとめ 25
（３）調査結果 27
① 米国による関税措置の影響 27
② 賃上げ 30
③ 労働力不足の状況 35
④ 必要な支援や千葉市に期待する事 45
●資料編 49
(1) 調査票 49
(2) 同封チラシ 53

１．調査概要

（１）調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査を「企業動向調査」として実施する。

（２）調査対象

千葉市に本社を置く企業とする。調査対象数は1,000件とし、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう、総務省の事業所母集団データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

※第11回調査から、調査対象とする企業の抽出元のデータベースや企業属性、抽出方法、企業数を変更した。

（３）調査時期

2025年5月16日（金）～6月6日（金）

（４）調査方法

先の方法で抽出された企業に調査依頼状を郵送し、WEBまたは同封した紙の調査票での回答を依頼した。

（５）回収件数

配布件数　　1,000件

有効配布件数※　　955件

※先の抽出方法で送付したところ45件が宛先不明となった。1,000件から宛先不明戻りの45件を除いた、合計955件を有効配布件数とした。

回収数493件（郵送280件・WEB213件）

（回収率49.3%・有効回収率51.6%）

【調査対象件数・回収件数内訳】

			対象件数	回収件数	回収率
全体			1,000	493	49.3%
業種別	製造業		66	34	51.5%
	非製造業		934	453	48.5%
		建設業	205	102	49.9%
		運輸・通信業※1	61	18	29.6%
		卸・小売業	214	101	47.2%
		飲食・宿泊業	50	15	29.8%
		サービス業※2	187	104	55.5%
		その他非製造業※3	217	113	52.1%
	無回答		－	6	－

※1 運輸・通信業：「G.情報通信業」、「H.運輸業、郵便業」

※2 サービス業：「L.学術研究、専門・技術サービス業」、「N.生活関連サービス業、娯楽業」、「Q.複合サービス事業」、「R.サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業：「A.農業、林業」、「F.電気・ガス・熱供給・水道業」、「J.金融業、保険業」、「K.不動産業、物品賃貸業」、「O.教育、学習支援業」、「P.医療、福祉」

（６）調査機関

株式会社東京商工リサーチ　千葉支店

（７）報告書を読むに当たっての注意点

○比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第２位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

○複数回答の設問は、回答が２つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。

○図表中の「N」(Number of cases の略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。

○二段組の集計表について上段は実数、下段は割合（%）を示している。

○図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

○ＢＳＩ（Business Survey Index）とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の足元及び先行きを捉えることができる指数（業況等に対する判断において、「良い（増加)」と回答した割合から「悪い（減少)」と回答した割合を引いた指数）である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:売上、経常損益、資金繰り等)

なお、ＢＳＩの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。

前期:2024年10～12月期

今期:2025年1～3月期

来期:2025年4～6月期

来々期:2025年7～9月期

○ＤＩ（Diffusion Index）とは、調査時点における景気の「現状（水準)」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数（業況等に対する判断において、「良い（増加)」と回答した割合から「悪い（減少)」と回答した割合を引いた指数）である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かるため、半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:人材過不足、生産設備、営業用設備等)

なお、ＤＩの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。

前期:2024年10～12月期

今期:2025年1～3月期

来期:2025年4～6月期

来々期:2025年7～9月期

○従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5 人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6 人～20 人」、中小企業である「21人以上」の３つの区分としている。

〇第 11 回調査より、調査対象とする企業の抽出元のデータベースや企業属性、抽出方法、企業数を、以下のとおり変更した。

	第10回調査まで	第11回調査以降
データベース	株式会社東京商エリサーチの企業情報データベース	総務省の事業所母集団データベース
企業属性	千葉市に本社を置く企業及び千葉市に事業所を置く企業	千葉市に本社を置く企業
抽出方法	無作為抽出	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう無作為抽出
企業数	2,000社	1,000社

※本報告書 P7 以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下のとおり。

±20 ポイント以上:「極端に」

±20 ポイント未満 6 ポイント以上:「大きく」

±6 ポイント未満 2 ポイント以上:「やや」

±2 ポイント未満:「同様」

【参考】第 15 回調査回答企業の業種別及び規模別の割合

・第 15 回調査の回答企業と抽出企業（経済センサスの割合）を比較すると、業種別、規模別とも、いずれの割合も差異は±5 ポイント未満となっており大きな乖離はない。

○第15回調査の回答企業と抽出企業の比較

		第15回調査回答企業		第15回調査抽出企業（経済センサスの割合）		A−B（単位：ポイント）
		実数	割合（A）	実数	割合（B）	
全 体		493	100.0%	1,000	100.0%	0.0
業種別	製造業	34	6.9%	66	6.6%	0.3
	非製造業	453	91.9%	934	93.4%	▲ 1.5
	建設業	102	20.7%	205	20.5%	0.2
	運輸・通信業	18	3.7%	61	6.1%	▲ 2.4
	卸・小売業	101	20.5%	214	21.4%	▲ 0.9
	飲食・宿泊業	15	3.0%	50	5.0%	▲ 2.0
	サービス業	104	21.1%	187	18.7%	2.4
	その他非製造業	113	22.9%	217	21.7%	1.2
	無回答	6	1.2%	0	0.0%	1.2
規模別	5 人以下	311	63.1%	659	65.9%	▲ 2.8
	6 人～20人	100	20.3%	207	20.7%	▲ 0.4
	21人以上	73	14.8%	134	13.4%	1.4
	無回答	9	1.8%	0	0.0%	1.8

・第 15 回調査回答企業と調査対象を変更する前の第 10 回調査回答企業を比較すると、第 15 回調査回答企業は業種別では建設業の割合が相対的に高く、卸・小売業やその他非製造業の割合が相対的に低い。また、規模別では、5 人以下の割合が 21.9 ポイント高く、6 人～20 人と 21 人以上の割合が低くなった。

○第15回調査回答企業と第10回調査回答企業の比較

		第15回調査回答企業		第10回調査回答企業		A−C（単位：ポイント）
		実数	割合（A）	実数	割合（C）	
全 体		493	100.0%	672	100.0%	0.0
業種別	製造業	34	6.9%	29	4.3%	2.6
	非製造業	453	91.9%	643	95.7%	▲ 3.8
	建設業	102	20.7%	74	11.0%	9.7
	運輸・通信業	18	3.7%	28	4.2%	▲ 0.5
	卸・小売業	101	20.5%	169	25.1%	▲ 4.7
	飲食・宿泊業	15	3.0%	41	6.1%	▲ 3.1
	サービス業	104	21.1%	138	20.5%	0.6
	その他非製造業	113	22.9%	193	28.7%	▲ 5.8
	無回答	6	1.2%	0	0.0%	1.2
規模別	5 人以下	311	63.1%	277	41.2%	21.9
	6 人～20人	100	20.3%	223	33.2%	▲ 12.9
	21人以上	73	14.8%	165	24.6%	▲ 9.7
	無回答	9	1.8%	7	1.4%	0.4

２．千葉市内企業の景況

（１）業況判断

① 業況判断

業況判断ＢＳＩは、▲20.1 と前期▲13.6 から 6.5 ポイント低下した
来期は今期から 7.6 ポイント低下する見通し

【ポイント】

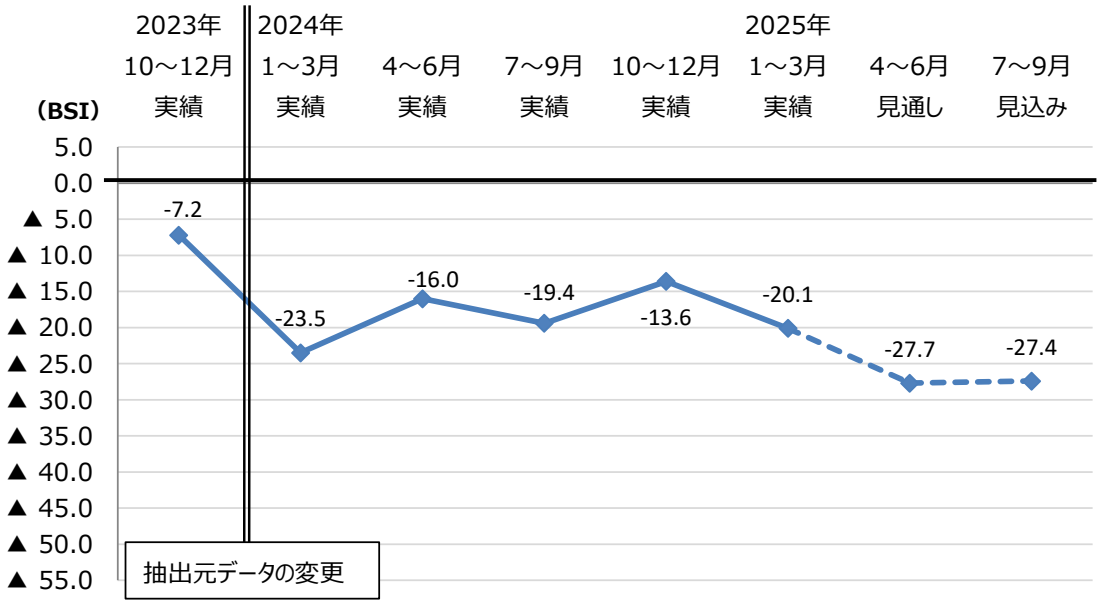
○業況判断ＢＳＩ（良い%－悪い%）は、前期▲13.6 から今期▲20.1 へと厳しさが大きく強まった。

○先行きについてみると、来期は▲27.7 と厳しさが大きく強まる見通しである。さらに来々期は▲27.4 と横ばいで推移する見込みである。

○従業員規模別にみると、6 人～20 人（前期 3.0→今期▲15.1）と悪化に転じ、21 人以上（10.5→13.7）で好調感がやや強まった。

○業種別にみると、運輸・通信業（前期 18.2→今期▲29.4）とで悪化に転じ、卸・小売業（▲16.4→▲33.6）と低調感が大きく強まった。一方、飲食・宿泊業（▲41.2→▲26.6）と低調感が大きく弱まった。

【業況判断ＢＳＩ】



			業況判断BSI＝良い%－悪い%					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全 体			▲ 13.6	▲ 20.1	▲ 6.5	▲ 27.7	▲ 7.6	▲ 27.4
規模別	5 人以下		▲ 25.3	▲ 29.1	▲ 3.8	▲ 33.0	▲ 3.9	▲ 34.6
	6 人～20人		3.0	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 21.4	▲ 6.3	▲ 21.6
	21人以上		10.5	13.7	3.2	▲ 12.3	▲ 26.0	▲ 5.5
業種別	製造業		▲ 16.7	▲ 15.1	1.6	▲ 21.9	▲ 6.8	▲ 27.3
	非製造業		▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 6.6	▲ 27.5	▲ 7.5	▲ 27.0
		建設業	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 3.6	▲ 22.5	▲ 14.5	▲ 18.4
		運輸・通信業	18.2	▲ 29.4	▲ 47.6	▲ 25.0	4.4	▲ 6.7
		卸・小売業	▲ 16.4	▲ 33.6	▲ 17.2	▲ 47.6	▲ 14.0	▲ 45.4
		飲食・宿泊業	▲ 41.2	▲ 26.6	14.6	▲ 46.7	▲ 20.1	▲ 40.0
		サービス業	▲ 14.5	▲ 22.1	▲ 7.6	▲ 24.0	▲ 1.9	▲ 25.2
		その他非製造業	▲ 17.0	▲ 14.2	2.8	▲ 15.0	▲ 0.8	▲ 20.5

【従業員規模別、業種別動向】

		2024年10～12月 前期実績	2025年1～3月 今期実績	2025年4～6月 来期見通し	2025年7～9月 来々期見込み
規模別	5 人以下	▲ 25.3	▲ 29.1	▲ 33.0	▲ 34.6
	6 人～20人	3.0	▲ 15.1	▲ 21.4	▲ 21.6
	21人以上	10.5	13.7	▲ 12.3	▲ 5.5
業種別	製造業	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 21.9	▲ 27.3
	非製造業	▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 27.5	▲ 27.0
	建設業	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 22.5	▲ 18.4
	運輸・通信業	18.2	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 6.7
	卸・小売業	▲ 16.4	▲ 33.6	▲ 47.6	▲ 45.4
	飲食・宿泊業	▲ 41.2	▲ 26.6	▲ 46.7	▲ 40.0
	サービス業	▲ 14.5	▲ 22.1	▲ 24.0	▲ 25.2
	その他非製造業	▲ 17.0	▲ 14.2	▲ 15.0	▲ 20.5

※前期から今期、今期から来期にかけてＢＳＩ（良い%－悪い%）で 10 ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20. 0 以上	19. 9～6. 0	5. 9～0. 0	▲0. 1～▲5. 9	▲6. 0～▲19. 9	▲20. 0 以下

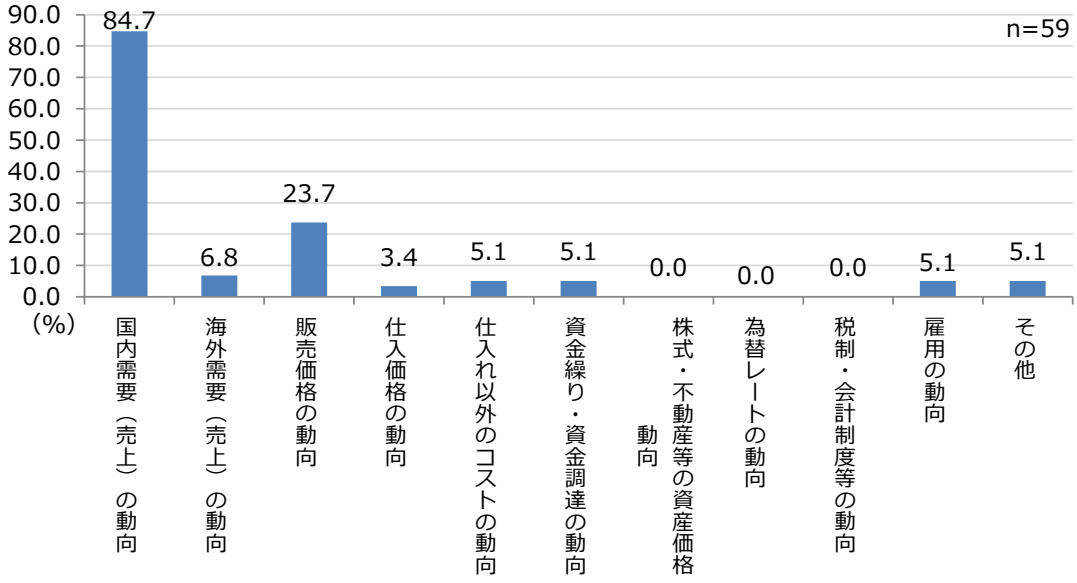
② 今期の業況判断の理由

今期の業況判断ＢＳＩ算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 84.7%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が 23.7%、「海外需要（売上）の動向」が 6.8%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 63.2%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が 46.7%、「販売価格の動向」が 24.3%であった。

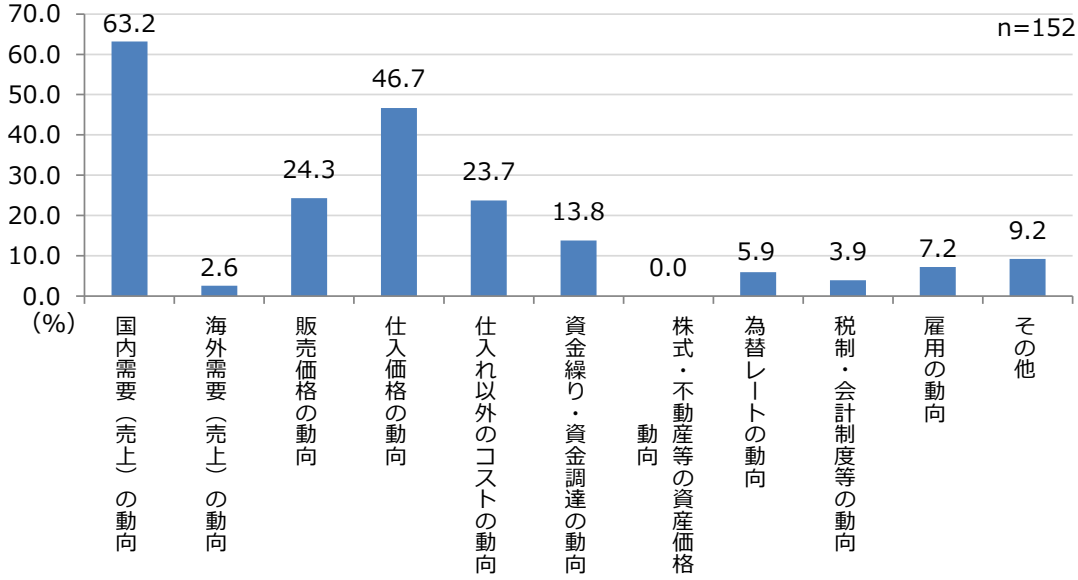
【今期の業況判断の理由】　※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

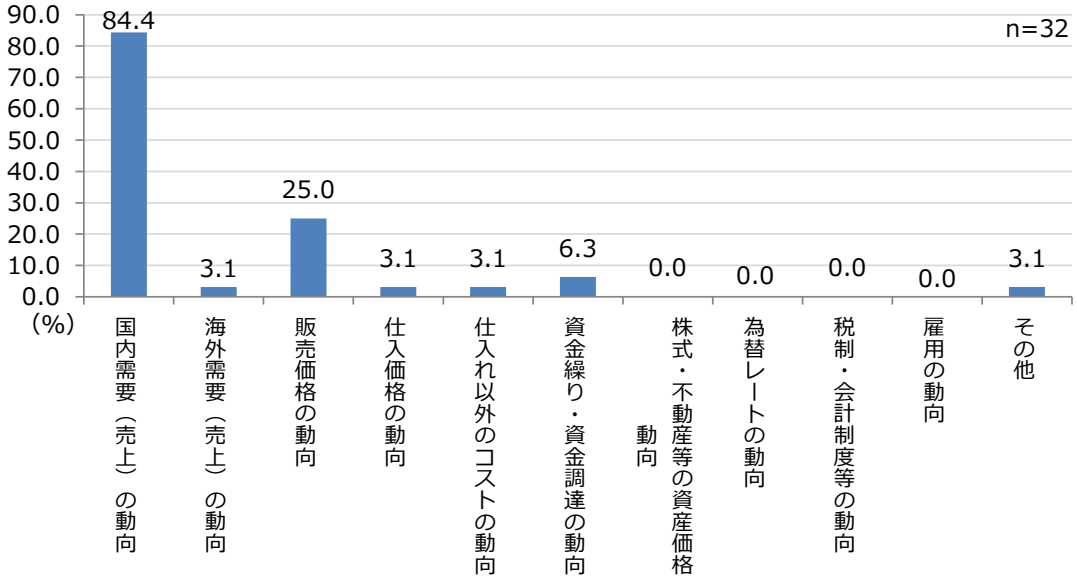
③ 来期の業況判断の理由

来期の業況判断ＢＳＩ算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 84.4%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が 25.0%、「資金繰り・資金調達の動向」が 6.3%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 61.2%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が 40.1%、「仕入れ以外のコストの動向」が 23.7%であった。

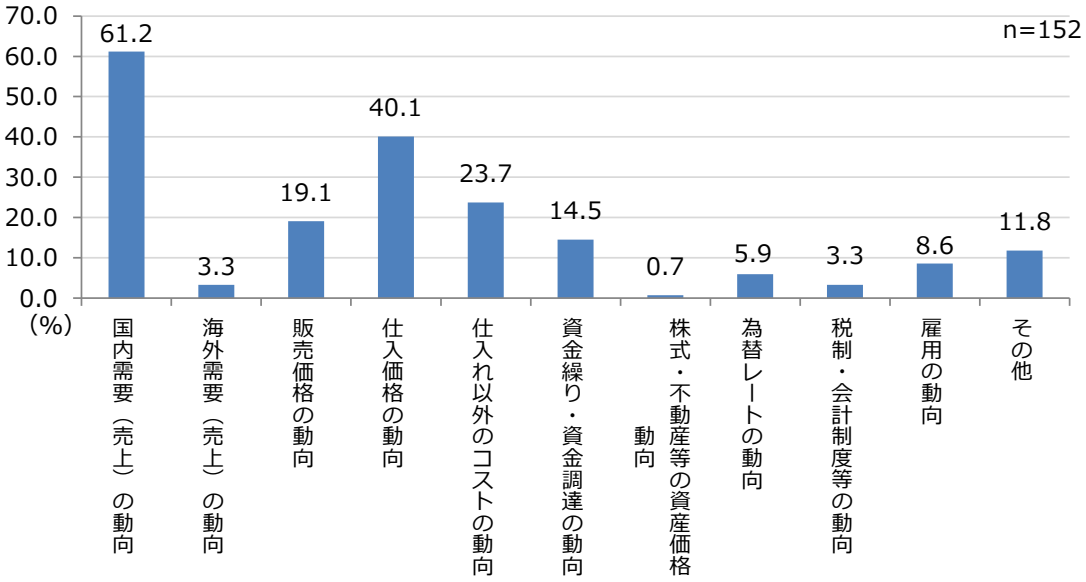
【来期の業況判断の理由】　※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

（２）主要項目のＢＳＩ・ＤＩ

【主要項目のＢＳＩ・ＤＩ】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①売上ＢＳＩ （増加％－減少％）	【今　期】▲13.9 と前期から 5.8 ポイント低下（減少幅がやや拡大した） 【先行き】来期は▲19.4、来々期は▲19.7 と低下する見通し
②経常損益ＢＳＩ （好転％－悪化％）	【今　期】▲19.5 と前期から 7.1 ポイント低下（低調感が大きく強まった） 【先行き】来期は▲22.1、来々期は▲26.2 と低下する見通し
③資金繰りＢＳＩ （好転％－悪化％）	【今　期】▲16.3 と前期から 7.2 ポイント低下（窮屈感が大きく強まった） 【先行き】来期は▲14.7、来々期は▲16.4 と上昇する見通し
④人材過不足ＤＩ （過剰％－不足％）	【今　期】▲26.0 と前期から 6.7 ポイント上昇（不足感が大きく弱まった） 【先行き】来期は▲26.1、来々期は▲25.9 と低下する見通し
⑤生産設備ＤＩ （過剰％－不足％）	【今　期】▲6.1 と前期から 3.2 ポイント低下（不足感がやや強まった） 【先行き】来期は▲7.9、来々期は▲6.8 と低下する見通し
⑥営業用設備ＤＩ （過剰％－不足％）	【今　期】▲5.6 と前期から 0.3 ポイント低下（同様で推移した） 【先行き】来期は▲5.4、来々期は▲5.5 と同様で推移する見通し

BSI	2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
①売上BSI	▲ 8.1	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 19.4	▲ 5.5	▲ 19.7
②経常損益BSI	▲ 12.4	▲ 19.5	▲ 7.1	▲ 22.1	▲ 2.6	▲ 26.2
③資金繰りBSI	▲ 9.1	▲ 16.3	▲ 7.2	▲ 14.7	1.6	▲ 16.4
DI	2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
④人材過不足DI	▲ 32.7	▲ 26.0	6.7	▲ 26.1	▲ 0.1	▲ 25.9
⑤生産設備DI	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 6.8
⑥営業用設備DI	▲ 5.3	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 5.4	0.2	▲ 5.5

【主要項目天気図】

	2024年10～12月 前期実績	2025年1～3月 今期実績	2025年4～6月 来期見通し	2025年7～9月 来々期見込み
売上	▲ 8.1	▲ 13.9	▲ 19.4	▲ 19.7
経常損益	▲ 12.4	▲ 19.5	▲ 22.1	▲ 26.2
資金繰り	▲ 9.1	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 16.4

※「人材過不足」「生産設備」「営業用設備」はポイントが 0 に近い方がよい項目であり、天気図として記載することが不適当であるため作表しない。

※前期から今期、今期から来期にかけてＢＳＩ（良い%－悪い%）で 10 ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0 以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0 以下

① 売上ＢＳＩ

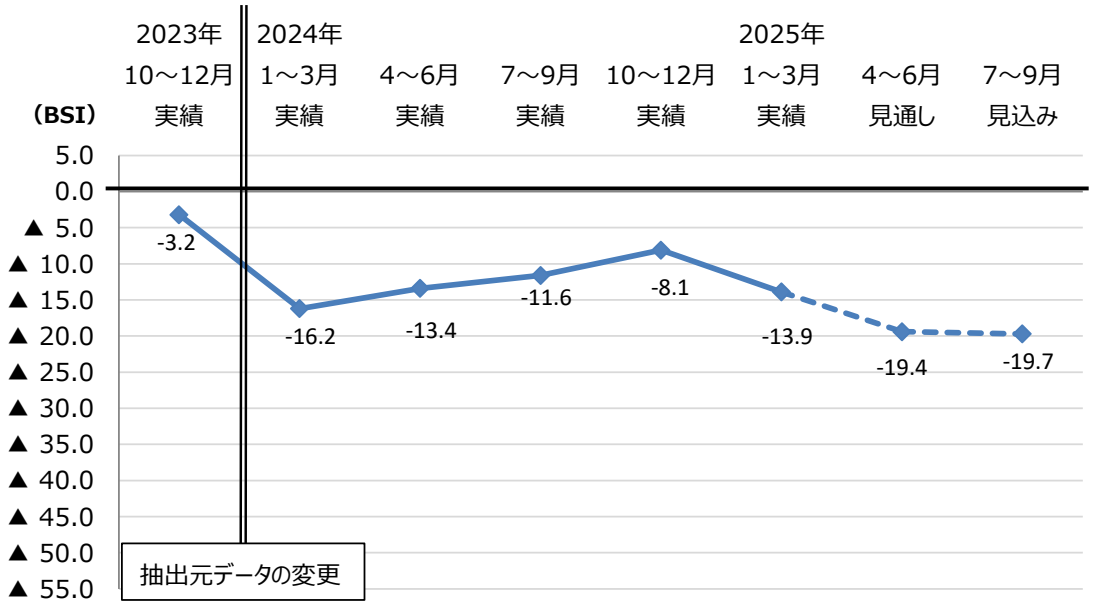
売上ＢＳＩ（増加％－減少％）は前期▲8.1 から今期▲13.9 へと減少幅がやや拡大した。

先行きについてみると、来期は▲19.4 と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期は▲19.7 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21 人以上（前期 17.5→今期 27.4)と増加幅が大きく拡大した。一方、6 人～20 人（3.0→▲8.0)と増加から減少に転じた。

業種別にみると、飲食･宿泊業（前期▲11.8→今期 6.7)と減少から増加に転じ、建設業（▲13.3→▲1.0）で減少幅が大きく縮小した。一方、運輸・通信業（18.2→▲29.4）と増加から減少に転じ、卸・小売業（▲5.9→▲29.3）と減少幅が極端に拡大した。

【売上ＢＳＩ】



			売上BSI＝増加％－減少％					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体			▲ 8.1	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 19.4	▲ 5.5	▲ 19.7
規模別	5 人以下		▲ 18.0	▲ 25.2	▲ 7.2	▲ 24.3	0.9	▲ 28.6
	6 人～20人		3.0	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 11.3	▲ 3.3	▲ 10.3
	21人以上		17.5	27.4	9.9	▲ 6.8	▲ 34.2	5.4
業種別	製造業		▲ 12.5	▲ 15.1	▲ 2.6	▲ 9.0	6.1	▲ 12.1
	非製造業		▲ 7.9	▲ 13.6	▲ 5.7	▲ 20.0	▲ 6.4	▲ 20.0
		建設業	▲ 13.3	▲ 1.0	12.3	▲ 13.2	▲ 12.2	▲ 13.3
		運輸･通信業	18.2	▲ 29.4	▲ 47.6	▲ 18.7	10.7	▲ 12.5
		卸･小売業	▲ 5.9	▲ 29.3	▲ 23.4	▲ 42.8	▲ 13.5	▲ 39.2
		飲食･宿泊業	▲ 11.8	6.7	18.5	0.0	▲ 6.7	▲ 6.7
		サービス業	▲ 12.4	▲ 20.4	▲ 8.0	▲ 17.6	2.8	▲ 19.6
		その他非製造業	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 10.8	▲ 6.2	▲ 12.6

② 経常損益ＢＳＩ

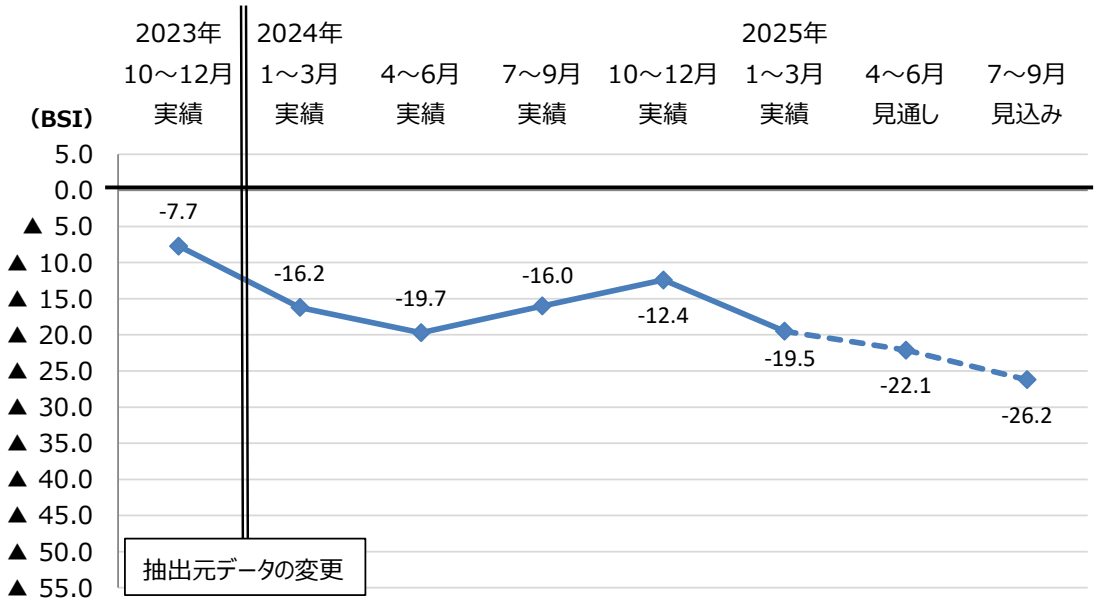
経常損益ＢＳＩ（好転％－悪化％）は前期▲12.4 から今期▲19.5 へと低調感が大きく強まった。

先行きについてみると、来期は▲22.1 と低調感がやや強まる見通しである。さらに来々期は▲26.2 と来期より低調感がやや強まる見込みである。

従業員規模別にみると、5 人以下(前期▲20.3→今期▲26.7)、6 人～20 人(▲2.0→▲16.3)と低調感が大きく強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲47.0→今期▲26.7）と低調感が極端に弱まった。一方、運輸・通信業（0.0→▲29.4）と低調感が極端に強まった。

【経常損益ＢＳＩ】



			経常損益BSI＝好転％－悪化％					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体			▲ 12.4	▲ 19.5	▲ 7.1	▲ 22.1	▲ 2.6	▲ 26.2
規模別	5 人以下		▲ 20.3	▲ 26.7	▲ 6.4	▲ 26.8	▲ 0.1	▲ 32.0
	6 人～20人		▲ 2.0	▲ 16.3	▲ 14.3	▲ 15.4	0.9	▲ 22.7
	21人以上		5.3	7.2	1.9	▲ 10.0	▲ 17.2	▲ 8.5
業種別	製造業		▲ 29.2	▲ 22.6	6.6	▲ 9.7	12.9	▲ 19.3
	非製造業		▲ 11.4	▲ 19.1	▲ 7.7	▲ 22.1	▲ 3.0	▲ 26.2
		建設業	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 18.8
		運輸・通信業	0.0	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 12.5	16.9	▲ 6.3
		卸・小売業	▲ 17.7	▲ 32.0	▲ 14.3	▲ 45.3	▲ 13.3	▲ 45.4
		飲食・宿泊業	▲ 47.0	▲ 26.7	20.3	▲ 26.6	0.1	▲ 13.4
		サービス業	▲ 11.4	▲ 22.7	▲ 11.3	▲ 18.6	4.1	▲ 27.8
		その他非製造業	▲ 7.4	▲ 13.1	▲ 5.7	▲ 14.8	▲ 1.7	▲ 18.7

③ 資金繰りＢＳＩ

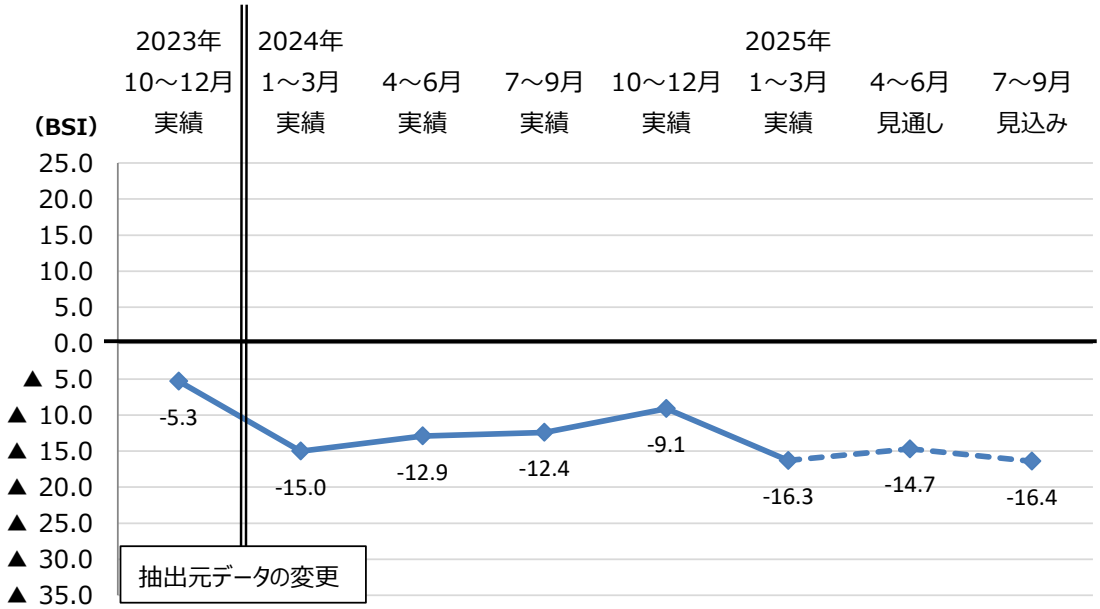
資金繰りＢＳＩ（好転％－悪化％）は前期▲9.1 から今期▲16.3 へと窮屈感が大きく強まった。

先行きについてみると、来期は▲14.7 と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲16.4 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5 人以下（前期▲16.9→今期▲23.7）、6 人～20 人（▲2.0→▲8.0）で窮屈感が大きく強まり、21 人以上（14.0→2.8）で容易さが大きく弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲41.2→今期▲21.4）と窮屈感が大きく弱まった。一方、運輸・通信業（0.0→▲18.8）、卸・小売業（▲8.2→▲24.7）、サービス業（▲5.1→▲19.4）と窮屈感が大きく強まった。

【資金繰りＢＳＩ】



			資金繰りBSI＝好転％－悪化％					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体			▲ 9.1	▲ 16.3	▲ 7.2	▲ 14.7	1.6	▲ 16.4
規模別	5 人以下		▲ 16.9	▲ 23.7	▲ 6.8	▲ 21.0	2.7	▲ 22.0
	6 人～20人		▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 7.1	0.9	▲ 12.2
	21人以上		14.0	2.8	▲ 11.2	0.0	▲ 2.8	▲ 1.4
業種別	製造業		▲ 25.0	▲ 20.6	4.4	▲ 14.7	5.9	▲ 11.8
	非製造業		▲ 8.1	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 14.2	1.3	▲ 16.3
		建設業	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 1.7	▲ 5.2	3.1	▲ 14.6
		運輸・通信業	0.0	▲ 18.8	▲ 18.8	0.0	18.8	6.7
		卸・小売業	▲ 8.2	▲ 24.7	▲ 16.5	▲ 23.7	1.0	▲ 23.7
		飲食・宿泊業	▲ 41.2	▲ 21.4	19.8	▲ 14.3	7.1	▲ 14.3
		サービス業	▲ 5.1	▲ 19.4	▲ 14.3	▲ 17.4	2.0	▲ 18.3
		その他非製造業	▲ 7.4	▲ 9.1	▲ 1.7	▲ 12.8	▲ 3.7	▲ 12.8

④ 人材過不足ＤＩ

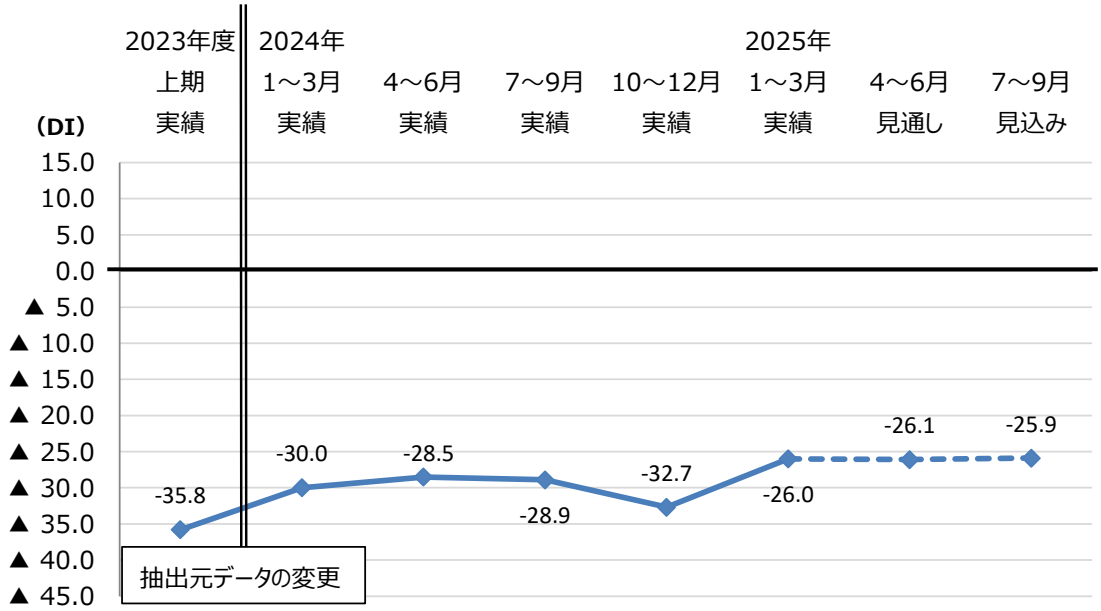
人材過不足ＤＩ（過剰％－不足％）は前期▲32.7 から今期▲26.0 へと不足感が大きく弱まった。

先行きについてみると、来期は▲26.1 と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲25.9 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6 人～20 人（前期▲50.5→今期▲38.5）と不足感が大きく弱まった。

業種別にみると、サービス業（前期▲36.1→今期▲21.5）と不足感が大きく弱まった。一方、飲食・宿泊業（▲41.2→▲50.0）と不足感が大きく強まった。

【人材過不足ＤＩ】



			人材過不足DI＝過剰％－不足％					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全 体			▲ 32.7	▲ 26.0	6.7	▲ 26.1	▲ 0.1	▲ 25.9
規模別	5 人以下		▲ 21.4	▲ 14.0	7.4	▲ 15.5	▲ 1.5	▲ 15.5
	6 人～20人		▲ 50.5	▲ 38.5	12.0	▲ 40.2	▲ 1.7	▲ 38.6
	21人以上		▲ 52.6	▲ 58.9	▲ 6.3	▲ 52.1	6.8	▲ 53.4
業種別	製造業		▲ 25.0	▲ 21.2	3.8	▲ 27.3	▲ 6.1	▲ 21.2
	非製造業		▲ 33.2	▲ 25.9	7.3	▲ 25.7	0.2	▲ 26.2
		建設業	▲ 56.7	▲ 48.0	8.7	▲ 46.4	1.6	▲ 46.4
		運輸・通信業	▲ 36.4	▲ 41.2	▲ 4.8	▲ 35.3	5.9	▲ 41.2
		卸・小売業	▲ 24.7	▲ 18.2	6.5	▲ 17.2	1.0	▲ 18.4
		飲食・宿泊業	▲ 41.2	▲ 50.0	▲ 8.8	▲ 50.0	0.0	▲ 42.9
		サービス業	▲ 36.1	▲ 21.5	14.6	▲ 23.3	▲ 1.8	▲ 25.2
		その他非製造業	▲ 13.8	▲ 11.9	1.9	▲ 12.8	▲ 0.9	▲ 11.9

⑤ 生産設備ＤＩ

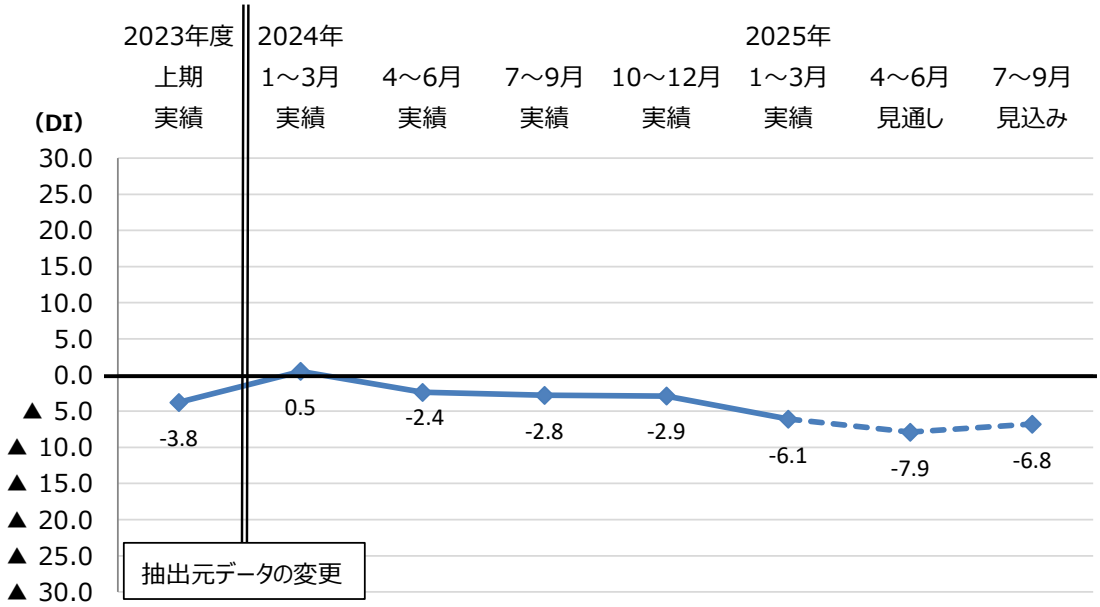
生産設備ＤＩ（過剰％－不足％）は前期▲2.9 から今期▲6.1 へと不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期は▲7.9 と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲6.8 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21 人以上（前期▲1.8→今期▲13.1）と不足感が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期 0.0→今期▲25.0）、飲食・宿泊業（▲5.9→▲33.3）と不足感が極端に強まった。

【生産設備ＤＩ】



		生産設備DI＝過剰％－不足％					
		2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体		▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 6.8
規模別	5 人以下	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 7.8	▲ 1.2	▲ 6.7
	6 人～20人	▲ 3.0	▲ 2.9	0.1	▲ 2.8	0.1	▲ 2.8
	21人以上	▲ 1.8	▲ 13.1	▲ 11.3	▲ 21.7	▲ 8.6	▲ 17.4
業種別	製造業	▲ 12.5	▲ 12.1	0.4	▲ 15.2	▲ 3.1	▲ 12.2
	非製造業	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 1.6	▲ 5.5
	建設業	0.0	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8	0.0	▲ 2.8
	運輸・通信業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
	卸・小売業	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 5.2	▲ 8.7	0.0	▲ 8.7
	飲食・宿泊業	▲ 5.9	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3
	サービス業	▲ 5.2	▲ 2.8	2.4	▲ 5.9	▲ 3.1	▲ 2.8
	その他非製造業	0.0	4.1	4.1	0.0	▲ 4.1	0.0

⑥ 営業用設備ＤＩ

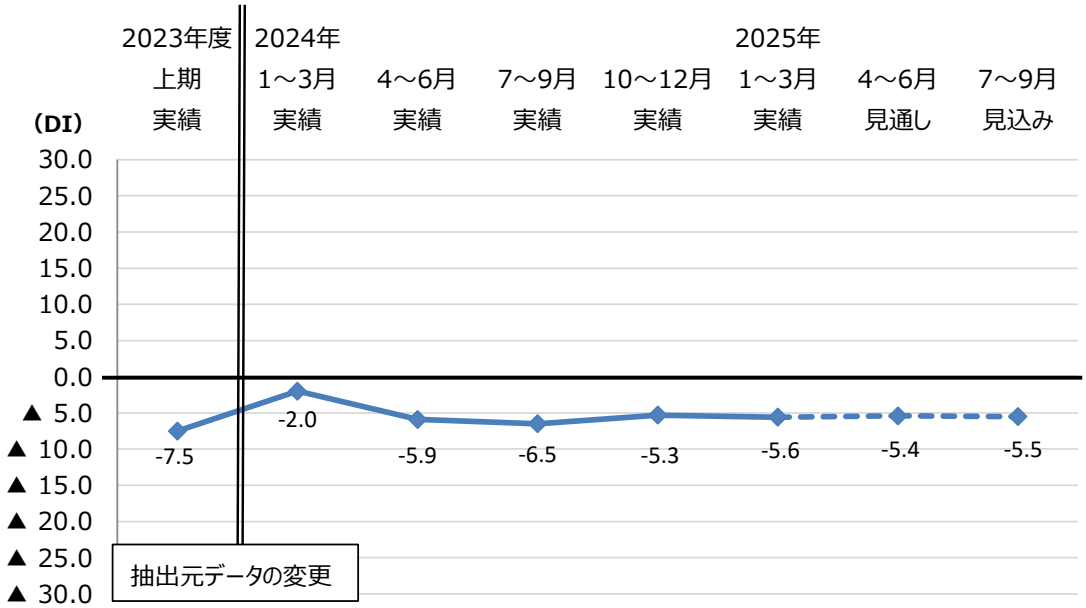
営業用設備ＤＩ（過剰％－不足％）は前期▲5.3 から今期▲5.6 へと前期同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲5.4 と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲5.5 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21 人以上（前期▲1.8→今期▲6.5）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期 0.0→今期▲20.0）と不足感が極端に強まり、飲食・宿泊業（▲5.9→▲25.0）と不足感が大きく強まった。

【営業用設備ＤＩ】



			営業用設備DI＝過剰％－不足％					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体			▲ 5.3	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 5.4	0.2	▲ 5.5
規模別	5 人以下		▲ 6.1	▲ 5.0	1.1	▲ 5.6	▲ 0.6	▲ 5.5
	6 人～20人		▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 1.4	▲ 4.7	1.6	▲ 4.7
	21人以上		▲ 1.8	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 6.5	0.0	▲ 6.5
業種別	製造業		0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 3.1	3.2	▲ 3.1
	非製造業		▲ 5.6	▲ 4.7	0.9	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 5.1
		建設業	▲ 3.3	▲ 1.8	1.5	▲ 1.8	0.0	▲ 1.8
		運輸・通信業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	▲ 10.0
		卸・小売業	▲ 9.4	▲ 7.3	2.1	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 8.9
		飲食・宿泊業	▲ 5.9	▲ 25.0	▲ 19.1	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
		サービス業	▲ 7.2	▲ 3.8	3.4	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 5.5
		その他非製造業	▲ 3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0

（３）その他項目のＢＳＩ・ＤＩ

【その他項目のＢＳＩ・ＤＩ】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①国内需要ＢＳＩ （拡大％－縮小％）	【今　期】▲17.8 と前期から 9.7 ポイント低下（減少幅が大きく拡大した） 【先行き】来期は▲20.8、来々期は▲23.1 と低下する見通し
②仕入価格ＢＳＩ （上昇％－低下％）	【今　期】47.3 と前期から 4.5 ポイント低下（上昇傾向がやや弱まった） 【先行き】来期は 44.7、来々期は 43.7 と低下する見通し
③販売価格ＢＳＩ （上昇％－低下％）	【今　期】19.0 と前期から 1.3 ポイント上昇（同様で推移した） 【先行き】来期は 17.7、来々期は 16.6 と低下する見通し
④人材採用ＤＩ （積極的％－消極的％）	【今　期】▲28.2 と前期から 5.3 ポイント低下（消極性がやや強まった） 【先行き】来期は▲25.8、来々期は▲24.5 と上昇する見通し

BSI	2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
①国内需要BSI	▲ 8.1	▲ 17.8	▲ 9.7	▲ 20.8	▲ 3.0	▲ 23.1
②仕入価格BSI	51.8	47.3	▲ 4.5	44.7	▲ 2.6	43.7
③販売価格BSI	17.7	19.0	1.3	17.7	▲ 1.3	16.6
DI	2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
④人材採用DI	▲ 22.9	▲ 28.2	▲ 5.3	▲ 25.8	2.4	▲ 24.5

① 国内需要ＢＳＩ

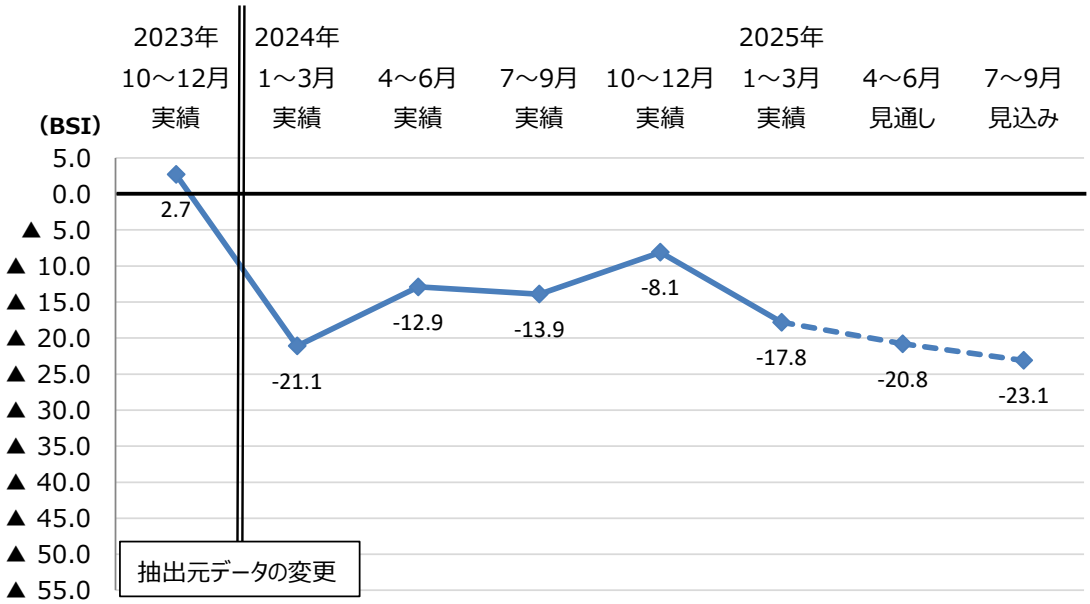
国内需要ＢＳＩ（拡大%－縮小%）は前期▲8.1 から今期▲17.8 へと減少幅が大きく拡大した。

先行きについてみると、来期は▲20.8 と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期は▲23.1 と来期より減少幅がやや拡大する見込みである。

従業員規模別にみると、21 人以上（前期 21.1→今期 8.2）と増加幅が大きく縮小した。5 人以下（▲16.9→▲26.2)、6 人～20 人（▲2.0→▲10.5）と減少幅が大きく拡大した。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲5.9→今期 14.3）と減少から増加に転じた。一方、卸・小売業（▲9.4→▲31.9）と減少幅が極端に拡大し、運輸・通信業（▲9.1→▲23.5）と減少幅が大きく拡大した。

【国内需要ＢＳＩ】



			国内需要BSI＝拡大%－縮小%					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体			▲ 8.1	▲ 17.8	▲ 9.7	▲ 20.8	▲ 3.0	▲ 23.1
規模別	5 人以下		▲ 16.9	▲ 26.2	▲ 9.3	▲ 27.1	▲ 0.9	▲ 30.5
	6 人～20人		▲ 2.0	▲ 10.5	▲ 8.5	▲ 9.4	1.1	▲ 12.5
	21人以上		21.1	8.2	▲ 12.9	▲ 8.3	▲ 16.5	▲ 5.5
業種別	製造業		▲ 25.0	▲ 18.8	6.2	▲ 18.7	0.1	▲ 18.7
	非製造業		▲ 7.1	▲ 17.4	▲ 10.3	▲ 20.7	▲ 3.3	▲ 23.1
		建設業	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 12.5	▲ 3.1	▲ 14.6
		運輸・通信業	▲ 9.1	▲ 23.5	▲ 14.4	▲ 18.7	4.8	▲ 12.5
		卸・小売業	▲ 9.4	▲ 31.9	▲ 22.5	▲ 35.4	▲ 3.5	▲ 36.5
		飲食・宿泊業	▲ 5.9	14.3	20.2	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 7.1
		サービス業	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 6.6	▲ 18.0	1.0	▲ 27.0
		その他非製造業	▲ 3.2	▲ 13.4	▲ 10.2	▲ 18.7	▲ 5.3	▲ 18.9

② 仕入価格ＢＳＩ

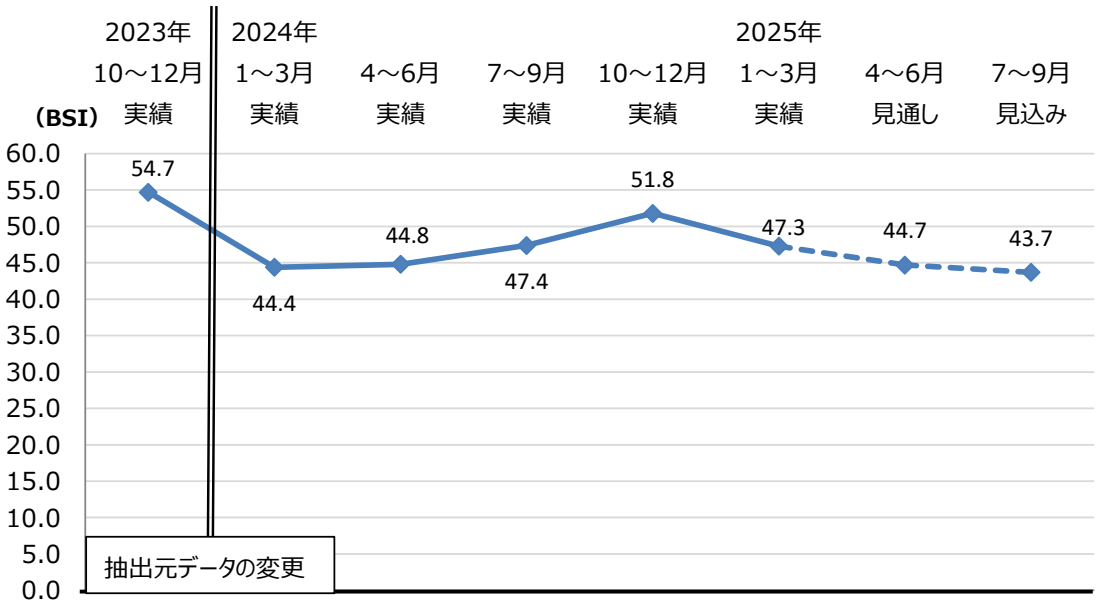
仕入価格ＢＳＩ（上昇％－低下％）は前期 51.8 から今期 47.3 へと上昇傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は 44.7 と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期は 43.7 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5 人以下（前期 43.3→今期 38.2）、6 人～20 人（66.3→62.4）で上昇傾向がやや弱まった。

業種別にみると、製造業（前期 66.7→今期 42.4）と上昇傾向が極端に弱まり、運輸・通信業（63.6→43.8）、飲食・宿泊業（94.1→80.0）、サービス業（45.3→34.7）と上昇傾向が大きく弱まった。

【仕入価格ＢＳＩ】



			仕入価格BSI＝上昇％－低下％					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体			51.8	47.3	▲ 4.5	44.7	▲ 2.6	43.7
規模別	5 人以下		43.3	38.2	▲ 5.1	38.1	▲ 0.1	36.4
	6 人～20人		66.3	62.4	▲ 3.9	56.4	▲ 6.0	53.8
	21人以上		64.9	66.7	1.8	57.0	▲ 9.7	59.7
業種別	製造業		66.7	42.4	▲ 24.3	42.4	0.0	45.4
	非製造業		50.7	47.9	▲ 2.8	45.1	▲ 2.8	44.1
		建設業	53.3	57.9	4.6	60.0	2.1	56.8
		運輸・通信業	63.6	43.8	▲ 19.8	26.6	▲ 17.2	33.3
		卸・小売業	61.2	67.7	6.5	59.2	▲ 8.5	63.2
		飲食・宿泊業	94.1	80.0	▲ 14.1	80.0	0.0	66.6
		サービス業	45.3	34.7	▲ 10.6	28.7	▲ 6.0	27.7
		その他非製造業	35.1	27.6	▲ 7.5	31.0	3.4	28.0

③ 販売価格ＢＳＩ

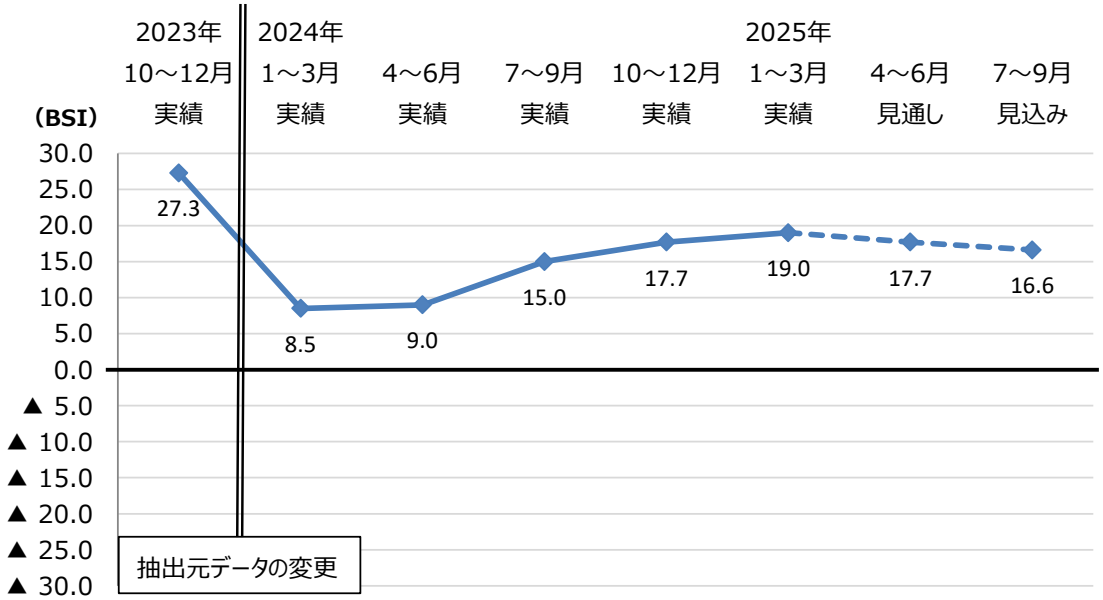
販売価格ＢＳＩ（上昇％－低下％）は前期 17.7 から今期 19.0 へと前期同様で推移した。

先行きについてみると、来期は 17.7 と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期は 16.6 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6 人～20 人（前期 21.7→今期 32.7）、21 人以上（29.8→38.5）と上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲9.1→今期 13.3）と低下から上昇に転じ、飲食・宿泊業（17.6→33.3）と上昇傾向が大きく強まった。

【販売価格ＢＳＩ】



		販売価格BSI＝上昇％－低下％					
		2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体		17.7	19.0	1.3	17.7	▲ 1.3	16.6
規模別	5 人以下	13.4	9.3	▲ 4.1	8.2	▲ 1.1	7.2
	6 人～20人	21.7	32.7	11.0	27.9	▲ 4.8	26.1
	21人以上	29.8	38.5	8.7	41.5	3.0	40.0
業種別	製造業	4.2	9.7	5.5	22.6	12.9	9.7
	非製造業	18.5	20.4	1.9	18.2	▲ 2.2	17.8
	建設業	21.1	25.6	4.5	26.4	0.8	21.1
	運輸・通信業	▲ 9.1	13.3	22.4	6.7	▲ 6.6	0.0
	卸・小売業	34.1	38.4	4.3	33.3	▲ 5.1	37.2
	飲食・宿泊業	17.6	33.3	15.7	40.0	6.7	33.3
	サービス業	11.3	9.5	▲ 1.8	4.2	▲ 5.3	9.6
	その他非製造業	12.8	7.2	▲ 5.6	7.0	▲ 0.2	4.0

④ 人材採用ＤＩ

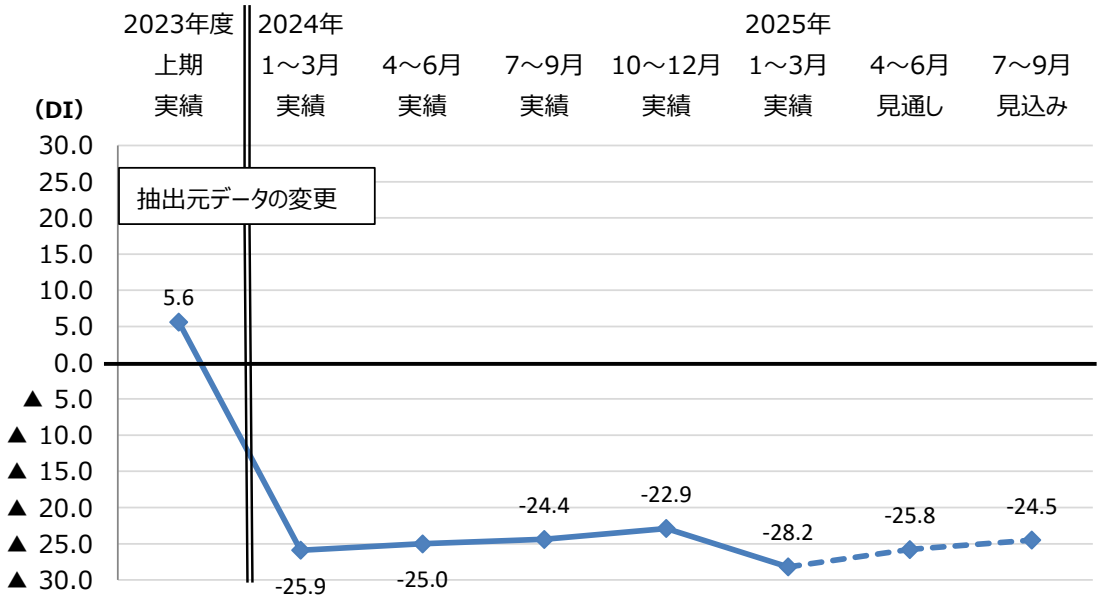
人材採用ＤＩ（積極的％－消極的％）は前期▲22.9 から今期▲28.2 へと消極性がやや強まった。

先行きについてみると、来期は▲25.8 と消極性がやや弱まる見通しである。さらに来々期は▲24.5 と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21 人以上（前期 35.1→今期 45.2）へと積極性が大きく強まり、6 人～20 人（7.0→▲8.2）で消極性に転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲17.7→今期 28.6）と積極性に転じた。一方、建設業（8.9→▲7.3）と消極性に転じ、その他非製造業（▲26.6→▲38.3）、サービス業（▲26.8→▲36.1）と消極性が大きく強まった。

【人材採用ＤＩ】



			人材採用DI＝積極的％－消極的％					
			2024年 10～12月 前期実績	2025年 1～3月 今期実績	今期－前期	2025年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2025年 7～9月 来々期見込み
全　体			▲ 22.9	▲ 28.2	▲ 5.3	▲ 25.8	2.4	▲ 24.5
規模別	5 人以下		▲ 47.1	▲ 52.3	▲ 5.2	▲ 49.5	2.8	▲ 47.8
	6 人～20人		7.0	▲ 8.2	▲ 15.2	▲ 3.0	5.2	▲ 1.0
	21人以上		35.1	45.2	10.1	41.1	▲ 4.1	39.7
業種別	製造業		▲ 50.0	▲ 45.5	4.5	▲ 42.4	3.1	▲ 39.3
	非製造業		▲ 21.1	▲ 27.0	▲ 5.9	▲ 24.7	2.3	▲ 23.5
		建設業	8.9	▲ 7.3	▲ 16.2	▲ 3.1	4.2	1.0
		運輸・通信業	▲ 18.2	▲ 17.7	0.5	▲ 23.6	▲ 5.9	▲ 5.9
		卸・小売業	▲ 41.2	▲ 35.0	6.2	▲ 32.7	2.3	▲ 34.0
		飲食・宿泊業	▲ 17.7	28.6	46.3	28.6	0.0	14.3
		サービス業	▲ 26.8	▲ 36.1	▲ 9.3	▲ 35.0	1.1	▲ 33.3
		その他非製造業	▲ 26.6	▲ 38.3	▲ 11.7	▲ 34.2	4.1	▲ 34.2

（４）設備投資に関する現況

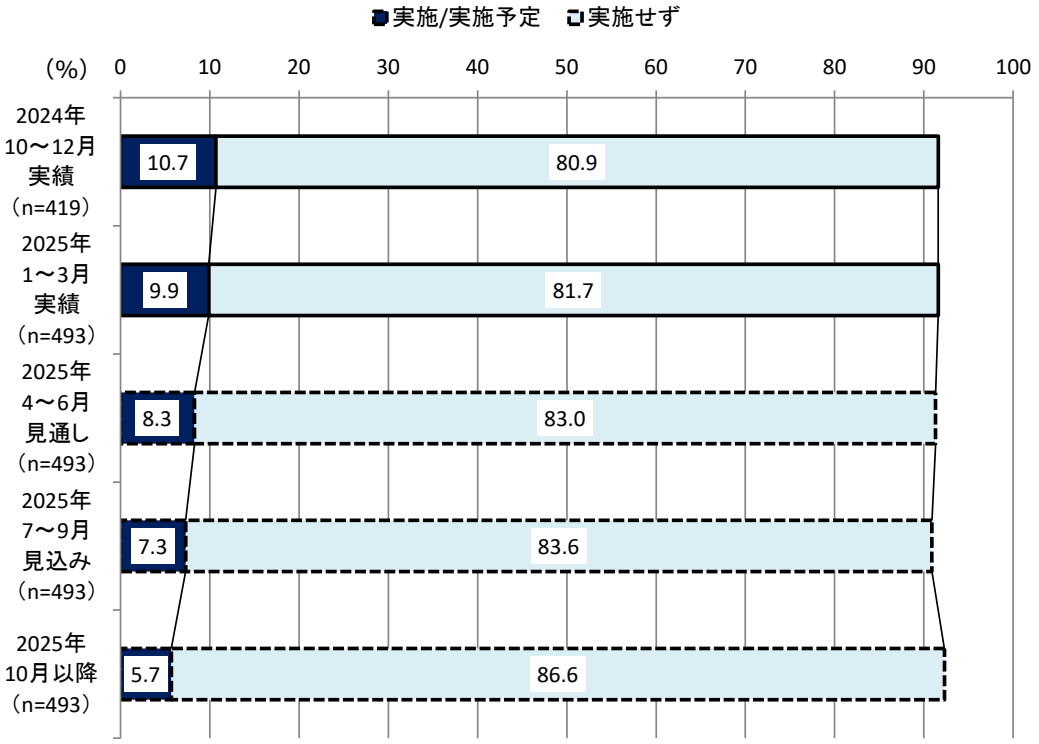
① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は前期 10.7%から今期 9.9%へと 0.8 ポイント減少した。先行きについてみると、2025 年 4～6 月以降は 5～8%台で推移する見通しである。

規模別にみると、21 人以上で 2025 年 1～3 月の「実施」の割合が 31.5%と全体を大きく上回る値であった。

業種別にみると、運輸・通信業で 2025 年 1～3 月の「実施」の割合が 27.8%と全体を大きく上回る値であった。

【設備投資】



（全体：実数、設備投資：%）

		全体	設備投資							
			2025年 1~3月 実績		2025年 4~6月 見通し		2025年 7~9月 見込み		2025年 10月以降 予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体		493	9.9	81.7	8.3	83.0	7.3	83.6	5.7	86.6
規模別	5 人以下	311	4.5	85.5	3.9	86.8	2.9	87.1	1.9	90.0
	6 人～20人	100	12.0	84.0	11.0	84.0	8.0	86.0	3.0	92.0
	21人以上	73	31.5	61.6	21.9	67.1	24.7	65.8	24.7	65.8
業種別	製造業	34	8.8	88.2	8.8	85.3	20.6	76.5	8.8	85.3
	非製造業	453	10.2	81.0	8.4	82.6	6.4	83.9	5.3	86.8
	建設業	102	12.7	78.4	7.8	81.4	6.9	82.4	3.9	86.3
	運輸・通信業	18	27.8	66.7	16.7	77.8	22.2	72.2	27.8	72.2
	卸・小売業	101	6.9	80.2	5.9	81.2	1.0	85.1	3.0	84.2
	飲食・宿泊業	15	20.0	66.7	26.7	60.0	26.7	60.0	13.3	73.3
	サービス業	104	6.7	85.6	7.7	85.6	4.8	87.5	1.9	91.3
	その他非製造業	113	9.7	84.1	8.0	85.8	7.1	85.8	7.1	89.4

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

３．付帯調査

（１）調査目的

本調査では「米国による関税措置の影響」「賃上げ」「労働力不足の状況」について付帯調査を行った。

各項目について市内企業が抱える課題などを把握し、効果的な支援策等を検討する際の一助とすることを目的として調査しており、施策の展開の有無を含め、市の施策についての検討の手がかりとする。

（２）調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

・米国による関税措置の影響について「大いにプラス」と「ややプラス」をあわせた『プラス』とする企業は 1.6%であるのに対し、「ややマイナス」と「大いにマイナス」をあわせた『マイナス』とする企業は 16.8%であった。また、米国の関税措置への対応として、27.6%の企業は「今後の影響を注視する」と回答している。

・2024 年以降の賃上げの実施有無について「賃上げを実施した」とする企業は 47.7%であるのに対し、「賃上げを実施していない」と「賃金を引き下げた」をあわせた『賃上げを実施していない、または引き下げた』とする企業は 52.2%であった。なお、賃上げを実施していない、または引き下げた企業では、その理由を「売り上げが確保できていないため」「コスト増加のため」などと回答している。

・人材確保の不足感について「かなり不足」と「やや不足」をあわせた『不足』とする企業は 40.2%、「採用活動の結果、特に不足感はない」と「もともと不足していない」をあわせた『適正』とする企業は 57.6%、「やや過剰」と「かなり過剰」をあわせた『過剰』とする企業は 2.1%であった。不足している企業では人材不足を軽減させるための方策として「業務効率化を進める」「社内人材のリスキリング」「アウトソーシング」などと回答している。

【調査結果の概要】

付帯調査設問		調査結果
①米国による関税措置の影響		
	ｉ）取引や拠点を有する国	「国内のみ」が 90.6%と最も高く、次いで「その他アジア諸国」が 3.5%、「中国」が 3.0%。
	ⅱ）米国による関税措置の影響	「わからない」が 47.4%と最も高く、次いで「影響はない」が 34.2%、「ややマイナス(-1%～-5%)」が 12.1%。
	ⅲ）米国の関税措置への対応	「今後の影響を注視する」が 27.6%と最も高く、次いで「賃上げを取りやめる・見送る」が 3.4%、「保有する原材料、在庫量を減らす」「設備投資を取りやめる・規模を縮小する」がともに 3.1%。なお「特になし」が 66.3%。
②賃上げ		
	ｉ）2024 年以降の賃上げ実施の有無	「賃上げを実施していない」が 48.3%で最も高く、次いで「賃上げを実施した」が 47.7%、「賃金を引き下げた」が 3.9%。
	ⅱ）実施した賃上げの種類	「ベースアップ」が 67.2%で最も高く、次いで「定期昇給」が 43.2%、「一時金支給」が 14.0%。
	ⅲ）賃上げを実施した時点の業績	「変わらない」が 61.0%で最も高く、次いで「好調・改善している」が 21.6%、「悪化している」が 17.3%。

付帯調査設問		調査結果
	ⅳ）賃上げを実施した理由	「労働力の定着のため」が 65.8%と最も高く、次いで「物価上昇の対応のため」が 59.2%、「人材確保・採用力の強化のため」が 40.8%。
	ⅴ）賃上げを実施していない、引き下げた理由	「売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため」が 48.7%と最も高く、次いで「コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため」が 29.5%、「受注の先行きに不安があるため」が 21.9%。
③労働力不足の状況		
	ⅰ）人材確保の不足感	「もともと不足していない」が 43.9%と最も高く、次いで「やや不足」が 31.6%、「採用活動の結果、特に不足感はない」が 13.7%。
	ⅱ）不足している職種	「専門的・技術的職業」が 42.3%と最も高く、次いで「サービスの職業」が 19.6%、「建設・採掘の職業」が 18.0%。
	ⅲ）採用を希望する雇用形態	「正社員」が 69.2%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 35.1%、「契約社員」が 6.5%。
	ⅳ）採用を希望する新卒の学歴	「高校卒業」が 69.7%と最も高く、次いで「専門学校卒業」が 62.9%、「大学卒業」が 51.4%。
	ⅴ）採用を希望する中途の経験	「経験者」が 78.3%、「未経験者」が 48.9%。
	ⅵ）採用を希望する中途の資格	「有資格者」が 70.9%、「無資格者」が 52.5%。
	ⅶ）人材不足を軽減させるための方策	「業務効率化を進める」が 54.3%と最も高く、次いで「社内人材のリスキリング」「アウトソーシング」がともに 14.5%、「派遣社員を活用する」が 12.4%。なお「特になし」が 19.4%。
	ⅷ）日本国籍以外の方の採用状況	「採用を検討する予定はない」が 79.3%と最も高く、次いで「既に採用している」が 11.5%、「今後採用を検討する」が 8.4%。
	ⅸ）セカンドキャリアの方の採用状況	「はい」が 31.4%、「いいえ」が 68.6%。
	ⅹ）子育てや介護で離職している方が働けるような工夫や制度	「短時間勤務」が 24.4%と最も高く、次いで「子の看護休暇」が 13.9%、「介護休業・介護休暇」が 13.3%。なお「特になし」が 59.8%。

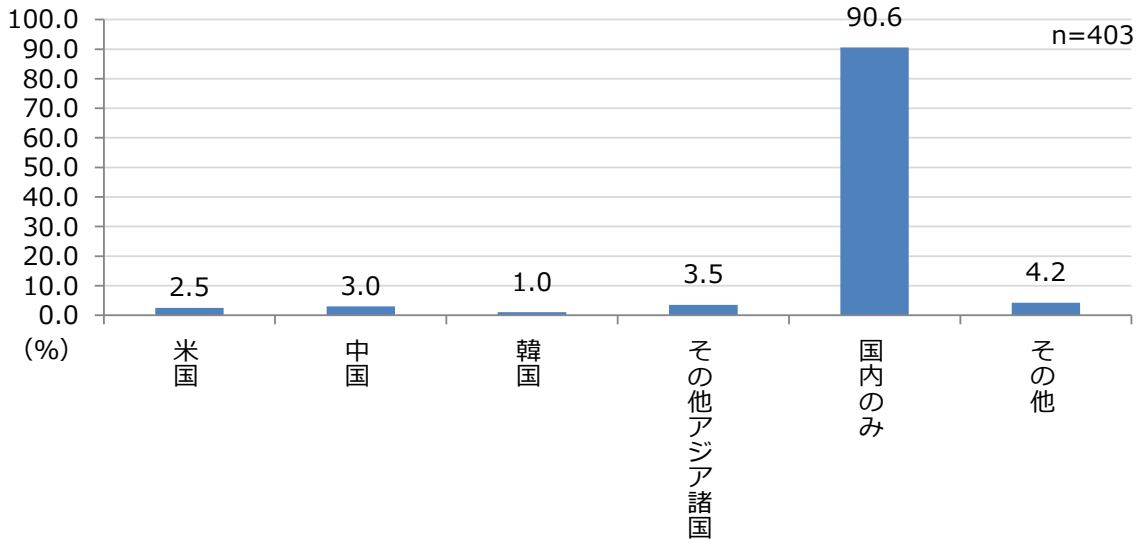
（３）調査結果

① 米国による関税措置の影響

ｉ）取引や拠点を有する国

取引や拠点を有する国については、「国内のみ」が 90.6%と最も高く、次いで「その他アジア諸国」が 3.5%、「中国」が 3.0%であった。なお「その他」が 4.2%であった。

【取引や拠点を有する国】※複数回答



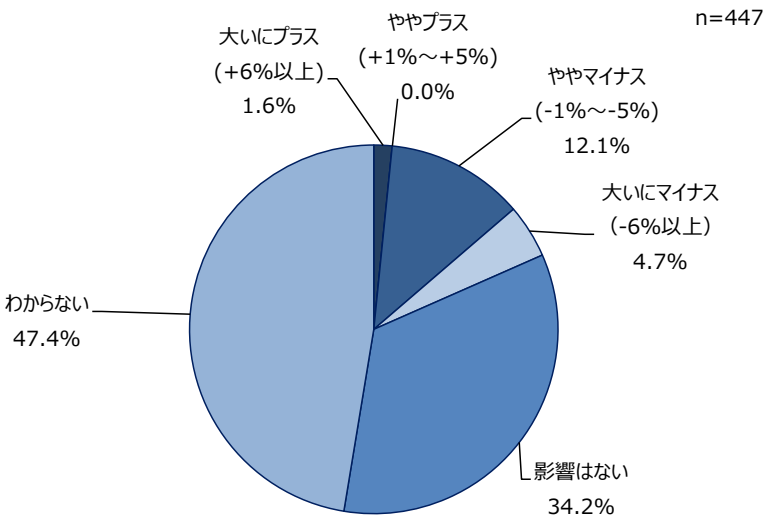
（上段：実数、下段：%）

			全体	取引や拠点を有する国					
				米国	中国	韓国	その他アジア諸国	国内のみ	その他
全 体			403	10	12	4	14	365	17
			100.0	2.5	3.0	1.0	3.5	90.6	4.2
規模別	5 人以下		248	6	4	2	7	227	10
			100.0	2.4	1.6	0.8	2.8	91.5	4.0
	6 人～20人		80	1	2	1	3	73	4
			100.0	1.3	2.5	1.3	3.8	91.3	5.0
	21人以上		67	3	6	1	4	58	2
			100.0	4.5	9.0	1.5	6.0	86.6	3.0
業種別	製造業		29	-	2	1	1	25	2
			100.0	-	6.9	3.4	3.4	86.2	6.9
	非製造業		370	10	10	3	13	336	15
			100.0	2.7	2.7	0.8	3.5	90.8	4.1
		建設業	80	-	1	1	1	76	2
			100.0	-	1.3	1.3	1.3	95.0	2.5
		運輸・通信業	15	2	1	-	1	12	2
			100.0	13.3	6.7	-	6.7	80.0	13.3
		卸・小売業	86	5	6	2	8	67	6
			100.0	5.8	7.0	2.3	9.3	77.9	7.0
		飲食・宿泊業	13	1	1	-	1	11	2
			100.0	7.7	7.7	-	7.7	84.6	15.4
		サービス業	88	2	1	-	1	83	3
			100.0	2.3	1.1	-	1.1	94.3	3.4
		その他非製造業	88	-	-	-	1	87	-
			100.0	-	-	-	1.1	98.9	-

ⅱ）米国による関税措置の影響

米国による関税措置の影響については、「わからない」が 47.4%と最も高く、次いで「影響はない」が 34.2%、「ややマイナス(-1%～-5%)」が 12.1%であった。

【米国による関税措置の影響】



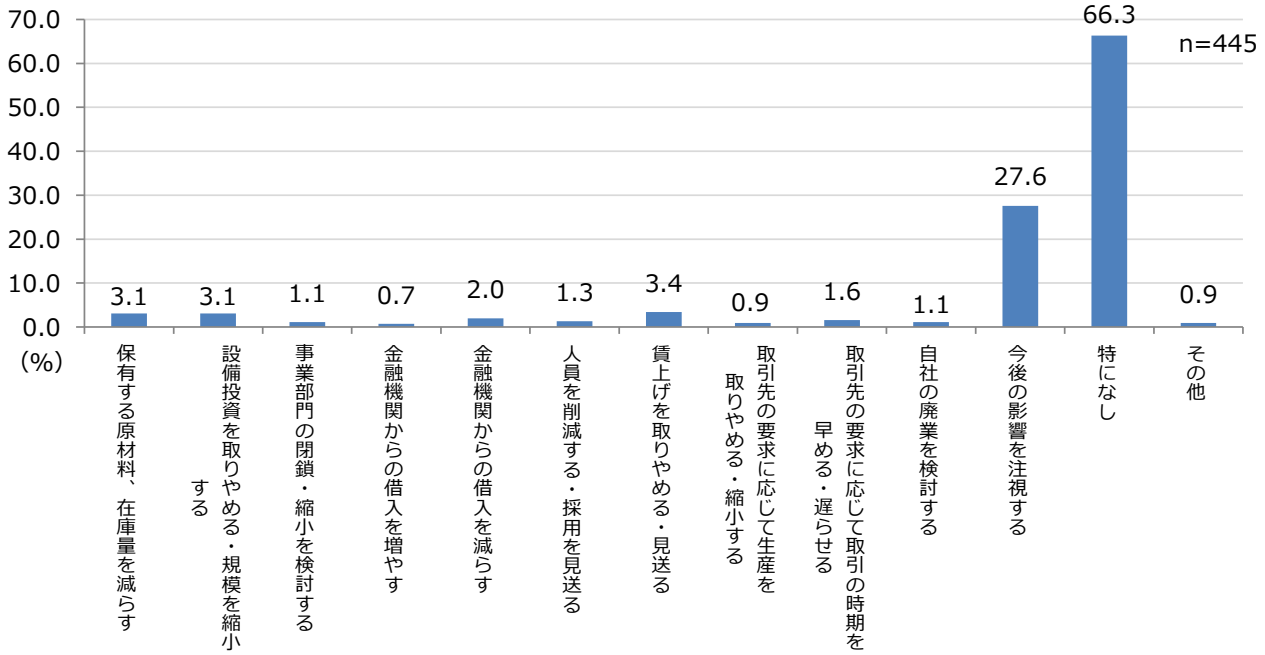
（上段：実数、下段：%）

			全体	米国による関税措置の影響					
				大いにプラス (+6%以上)	ややプラス (+1%～+5%)	ややマイナス (-1%～-5%)	大いにマイナス (-6%以上)	影響はない	わからない
全 体			447	7	-	54	21	153	212
			100.0	1.6	-	12.1	4.7	34.2	47.4
規模別	5 人以下		274	5	-	23	12	94	140
			100.0	1.8	-	8.4	4.4	34.3	51.1
	6 人～20人		94	1	-	18	3	31	41
			100.0	1.1	-	19.1	3.2	33.0	43.6
	21人以上		71	-	-	11	6	24	30
			100.0	-	-	15.5	8.5	33.8	42.3
業種別	製造業		30	2	-	3	4	8	13
			100.0	6.7	-	10.0	13.3	26.7	43.3
	非製造業		412	5	-	51	17	144	195
			100.0	1.2	-	12.4	4.1	35.0	47.3
		建設業	93	1	-	14	4	32	42
			100.0	1.1	-	15.1	4.3	34.4	45.2
		運輸・通信業	17	-	-	3	1	6	7
			100.0	-	-	17.6	5.9	35.3	41.2
		卸・小売業	94	3	-	17	4	27	43
			100.0	3.2	-	18.1	4.3	28.7	45.7
		飲食・宿泊業	14	1	-	3	-	2	8
			100.0	7.1	-	21.4	-	14.3	57.1
		サービス業	96	-	-	8	6	34	48
			100.0	-	-	8.3	6.3	35.4	50.0
		その他非製造業	98	-	-	6	2	43	47
			100.0	-	-	6.1	2.0	43.9	48.0

ⅲ）米国の関税措置への対応

米国の関税措置への対応については、「今後の影響を注視する」が 27.6%と最も高く、次いで「賃上げを取りやめる・見送る」が 3.4%、「保有する原材料、在庫量を減らす」「設備投資を取りやめる・規模を縮小する」がともに 3.1%であった。なお「特になし」が 66.3%であった。

【米国の関税措置への対応】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

		全体	米国の関税措置への対応												
			保有する原材料、在庫量を減らす	設備投資を取りやめる・規模を縮小する	事業部門の閉鎖・縮小を検討する	金融機関からの借入を増やす	金融機関からの借入を減らす	人員を削減する・採用を見送る	賃上げを取りやめる・見送る	取引先の要求に応じて生産を取りやめる・縮小する	取引先の要求に応じて取引の時期を早める・遅らせる	自社の廃業を検討する	今後の影響を注視する	特になし	その他
全 体		445	14	14	5	3	9	6	15	4	7	5	123	295	4
		100.0	3.1	3.1	1.1	0.7	2.0	1.3	3.4	0.9	1.6	1.1	27.6	66.3	0.9
規模別	5 人以下	272	7	7	4	1	5	3	11	1	2	4	67	189	3
		100.0	2.6	2.6	1.5	0.4	1.8	1.1	4.0	0.4	0.7	1.5	24.6	69.5	1.1
	6 人～20人	94	4	4	1	-	1	2	2	2	3	1	32	58	-
		100.0	4.3	4.3	1.1	-	1.1	2.1	2.1	2.1	3.2	1.1	34.0	61.7	-
	21人以上	71	3	3	-	2	3	1	2	1	2	-	24	40	1
		100.0	4.2	4.2	-	2.8	4.2	1.4	2.8	1.4	2.8	-	33.8	56.3	1.4
業種別	製造業	29	2	2	-	-	1	-	-	1	2	1	8	16	3
		100.0	6.9	6.9	-	-	3.4	-	-	3.4	6.9	3.4	27.6	55.2	10.3
	非製造業	411	12	12	5	3	8	6	15	3	5	4	112	277	1
		100.0	2.9	2.9	1.2	0.7	1.9	1.5	3.6	0.7	1.2	1.0	27.3	67.4	0.2
	建設業	93	3	3	-	1	-	1	1	1	1	-	26	63	-
		100.0	3.2	3.2	-	1.1	-	1.1	1.1	1.1	1.1	-	28.0	67.7	-
	運輸・通信業	17	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	5	11	-
		100.0	-	5.9	-	-	5.9	-	11.8	-	-	-	29.4	64.7	-
	卸・小売業	93	4	2	2	-	1	1	2	-	2	1	32	57	-
		100.0	4.3	2.2	2.2	-	1.1	1.1	2.2	-	2.2	1.1	34.4	61.3	-
	飲食・宿泊業	14	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-	4	8	-
		100.0	14.3	7.1	-	7.1	-	-	7.1	-	-	-	28.6	57.1	-
	サービス業	96	2	4	2	1	2	2	4	-	1	1	24	65	1
		100.0	2.1	4.2	2.1	1.0	2.1	2.1	4.2	-	1.0	1.0	25.0	67.7	1.0
	その他非製造業	98	1	1	1	-	4	2	5	2	1	2	21	73	-
		100.0	1.0	1.0	1.0	-	4.1	2.0	5.1	2.0	1.0	2.0	21.4	74.5	-

※「輸出先を切り替える」「輸出事業を縮小・廃止する」「取引先の要求に応じて関税相当の値下げをする」の 3 項目は回答がなかったため図表に掲載していない。

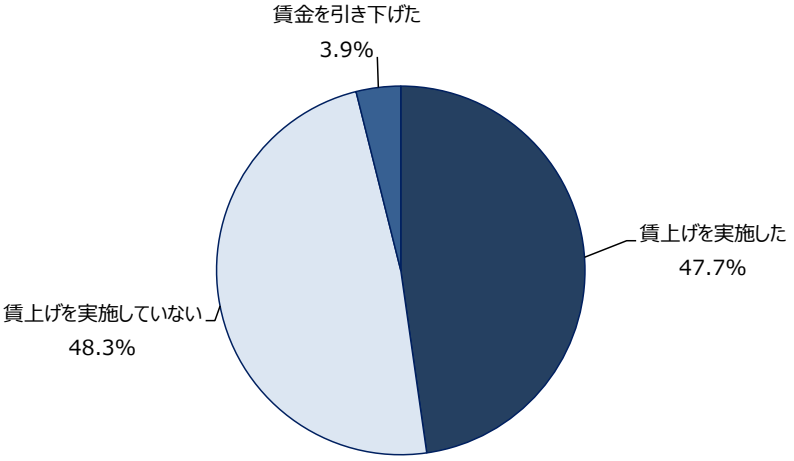
② 賃上げ

ｉ）賃上げの実施有無

2024 年以降の賃上げの実施有無については、「賃上げを実施していない」が 48.3%と最も高く、次いで「賃上げを実施した」が 47.7%、「賃金を引き下げた」が 3.9%であった。

【賃上げの実施有無】

n=484



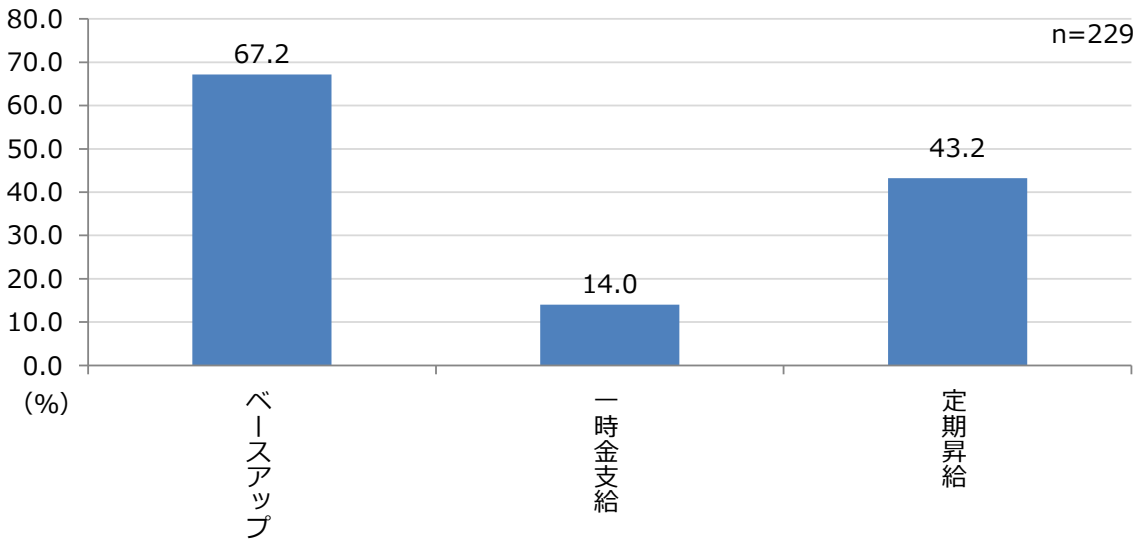
（上段：実数、下段：%）

			全体	賃上げの実施有無		
				賃上げを実施した	賃上げを実施していない	賃金を引き下げた
全 体			484 100.0	231 47.7	234 48.3	19 3.9
規模別	5 人以下		306 100.0	83 27.1	205 67.0	18 5.9
	6 人～20人		99 100.0	78 78.8	20 20.2	1 1.0
	21人以上		72 100.0	67 93.1	5 6.9	- -
業種別	製造業		33 100.0	17 51.5	15 45.5	1 3.0
	非製造業		445 100.0	211 47.4	216 48.5	18 4.0
		建設業	99 100.0	62 62.6	31 31.3	6 6.1
		運輸・通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
		卸・小売業	101 100.0	49 48.5	50 49.5	2 2.0
		飲食・宿泊業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	- -
		サービス業	102 100.0	41 40.2	57 55.9	4 3.9
		その他非製造業	111 100.0	37 33.3	69 62.2	5 4.5

ⅱ）実施した賃上げの種類

実施した賃上げの種類については、「ベースアップ」が 67.2%と最も高く、次いで「定期昇給」が 43.2%、「一時金支給」が 14.0%であった。

【実施した賃上げの種類】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

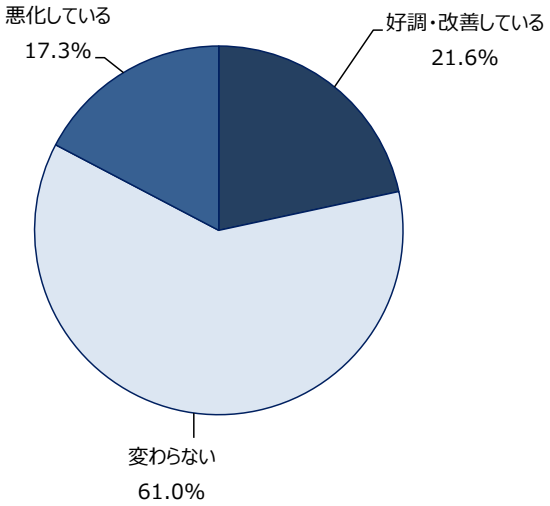
			全体	実施した賃上げの種類		
				ベースアップ	一時金支給	定期昇給
全 体			229	154	32	99
			100.0	67.2	14.0	43.2
規模別	5 人以下		82	51	10	28
			100.0	62.2	12.2	34.1
	6 人～20人		77	50	8	29
			100.0	64.9	10.4	37.7
	21人以上		67	53	14	39
			100.0	79.1	20.9	58.2
業種別	製造業		16	13	1	7
			100.0	81.3	6.3	43.8
	非製造業		210	139	31	91
			100.0	66.2	14.8	43.3
		建設業	62	42	11	23
			100.0	67.7	17.7	37.1
		運輸・通信業	11	9	1	7
			100.0	81.8	9.1	63.6
		卸・小売業	48	30	6	23
			100.0	62.5	12.5	47.9
		飲食・宿泊業	11	8	-	3
			100.0	72.7	-	27.3
		サービス業	41	28	7	19
			100.0	68.3	17.1	46.3
		その他非製造業	37	22	6	16
			100.0	59.5	16.2	43.2

ⅲ）賃上げを実施した時点の業績

賃上げを実施した時点の業績については、「変わらない」が 61.0%と最も高く、次いで「好調・改善している」が 21.6%、「悪化している」が 17.3%であった。

【賃上げを実施した時点の業績】

n=231



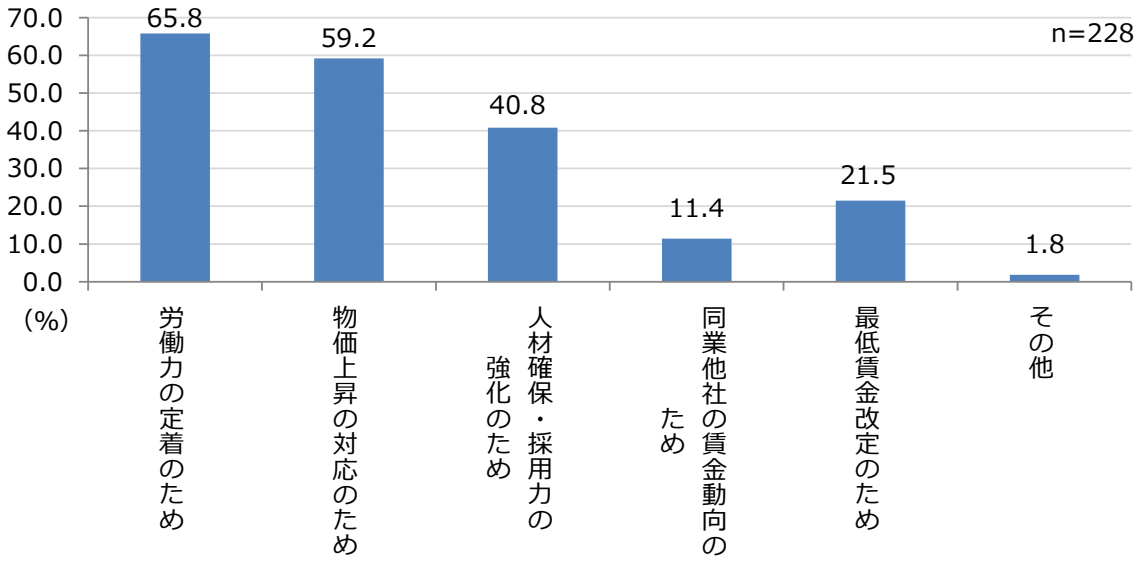
（上段：実数、下段：%）

			全体	賃上げを実施した時点の業績		
				好調・改善している	変わらない	悪化している
全 体			231 100.0	50 21.6	141 61.0	40 17.3
規模別	5 人以下		83 100.0	15 18.1	53 63.9	15 18.1
	6 人～20人		78 100.0	14 17.9	48 61.5	16 20.5
	21人以上		67 100.0	20 29.9	39 58.2	8 11.9
業種別	製造業		17 100.0	5 29.4	8 47.1	4 23.5
	非製造業		211 100.0	45 21.3	131 62.1	35 16.6
		建設業	62 100.0	15 24.2	39 62.9	8 12.9
		運輸・通信業	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1
		卸・小売業	49 100.0	12 24.5	25 51.0	12 24.5
		飲食・宿泊業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3
		サービス業	41 100.0	7 17.1	25 61.0	9 22.0
		その他非製造業	37 100.0	8 21.6	27 73.0	2 5.4

ⅳ）賃上げを実施した理由

賃上げを実施した理由については、「労働力の定着のため」が 65.8%と最も高く、次いで「物価上昇の対応のため」が 59.2%、「人材確保・採用力の強化のため」が 40.8%であった。

【賃上げを実施した理由】※複数回答



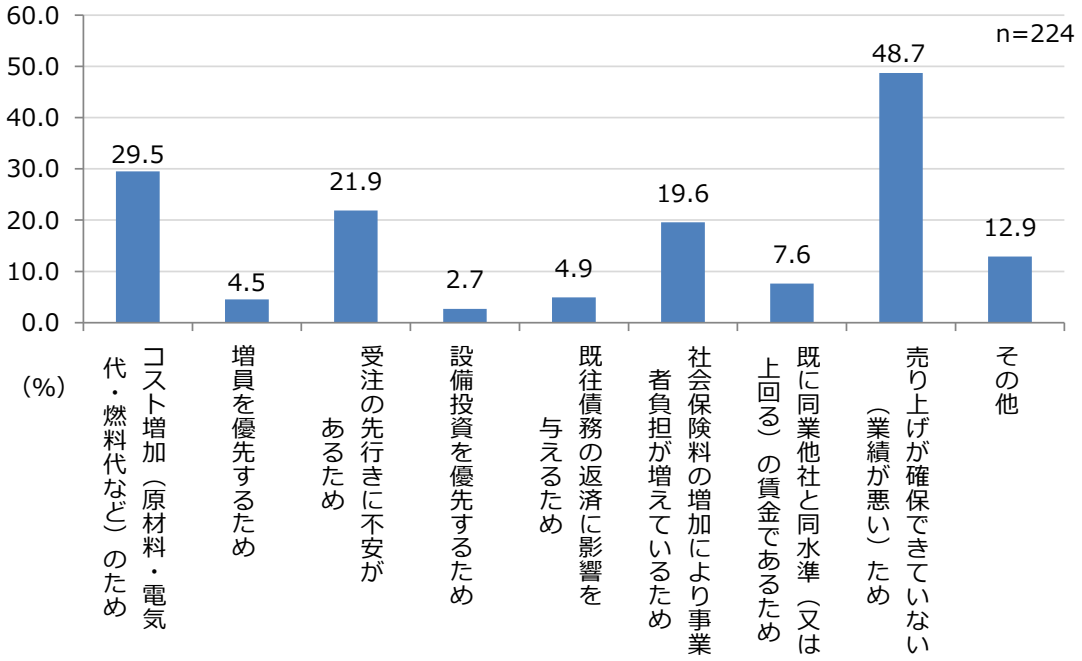
（上段：実数、下段：%）

			全体	賃上げを実施した理由					
				労働力の定着のため	物価上昇の対応のため	人材確保・採用力の強化のため	同業他社の賃金動向のため	最低賃金改定のため	その他
全 体			228	150	135	93	26	49	4
			100.0	65.8	59.2	40.8	11.4	21.5	1.8
規模別	5 人以下		81	38	53	16	1	15	2
			100.0	46.9	65.4	19.8	1.2	18.5	2.5
	6 人～20人		77	52	43	30	10	15	1
			100.0	67.5	55.8	39.0	13.0	19.5	1.3
	21人以上		67	57	39	45	14	18	1
			100.0	85.1	58.2	67.2	20.9	26.9	1.5
業種別	製造業		17	12	13	10	2	3	-
			100.0	70.6	76.5	58.8	11.8	17.6	-
	非製造業		208	136	121	81	24	46	4
			100.0	65.4	58.2	38.9	11.5	22.1	1.9
		建設業	61	42	41	28	8	6	1
			100.0	68.9	67.2	45.9	13.1	9.8	1.6
		運輸・通信業	11	10	11	6	1	1	-
			100.0	90.9	100.0	54.5	9.1	9.1	-
		卸・小売業	49	26	25	18	3	15	2
			100.0	53.1	51.0	36.7	6.1	30.6	4.1
		飲食・宿泊業	10	7	3	6	1	7	-
			100.0	70.0	30.0	60.0	10.0	70.0	-
		サービス業	41	25	19	11	3	9	-
			100.0	61.0	46.3	26.8	7.3	22.0	-
		その他非製造業	36	26	22	12	8	8	1
			100.0	72.2	61.1	33.3	22.2	22.2	2.8

ｖ）賃上げを実施していない、引き下げた理由

賃上げを実施していない、引き下げた理由については、「売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため」が 48.7%と最も高く、次いで「コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため」が 29.5%、「受注の先行きに不安があるため」が 21.9%であった。

【賃上げを実施していない、引き下げた理由】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

			全体	賃上げを実施していない、引き下げた理由								
				コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため	増員を優先するため	受注の先行きに不安があるため	設備投資を優先するため	既往債務の返済に影響を与えるため	社会保険料の増加により事業者負担が増えているため	既に同業他社と同水準（又は上回る）の賃金であるため	売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため	その他
全 体			224	66	10	49	6	11	44	17	109	29
			100.0	29.5	4.5	21.9	2.7	4.9	19.6	7.6	48.7	12.9
規模別	5 人以下		195	50	5	43	4	11	38	12	96	25
			100.0	25.6	2.6	22.1	2.1	5.6	19.5	6.2	49.2	12.8
	6 人～20人		21	13	3	5	2	-	3	3	9	3
			100.0	61.9	14.3	23.8	9.5	-	14.3	14.3	42.9	14.3
	21人以上		4	2	2	1	-	-	1	2	1	1
			100.0	50.0	50.0	25.0	-	-	25.0	50.0	25.0	25.0
業種別	製造業		14	2	1	3	-	-	2	2	9	1
			100.0	14.3	7.1	21.4	-	-	14.3	14.3	64.3	7.1
	非製造業		208	63	9	45	6	11	41	14	98	28
			100.0	30.3	4.3	21.6	2.9	5.3	19.7	6.7	47.1	13.5
		建設業	34	11	1	12	-	1	10	6	14	5
			100.0	32.4	2.9	35.3	-	2.9	29.4	17.6	41.2	14.7
		運輸・通信業	6	1	-	1	-	-	1	-	5	-
			100.0	16.7	-	16.7	-	-	16.7	-	83.3	-
		卸・小売業	49	14	2	12	-	2	8	3	25	6
			100.0	28.6	4.1	24.5	-	4.1	16.3	6.1	51.0	12.2
		飲食・宿泊業	2	2	1	-	1	-	-	-	2	-
			100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-
		サービス業	54	19	1	12	1	2	10	3	29	4
			100.0	35.2	1.9	22.2	1.9	3.7	18.5	5.6	53.7	7.4
		その他非製造業	63	16	4	8	4	6	12	2	23	13
			100.0	25.4	6.3	12.7	6.3	9.5	19.0	3.2	36.5	20.6

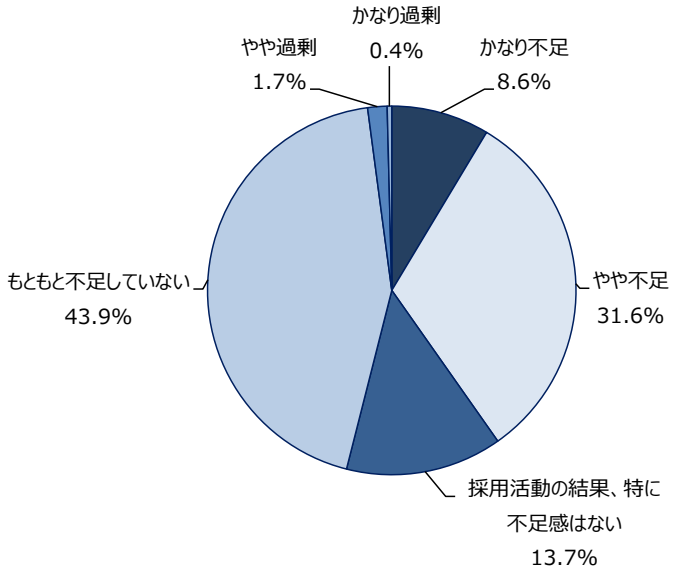
③ 労働力不足の状況

ｉ）人材確保の不足感

人材確保の不足感については、「もともと不足していない」が 43.9%と最も高く、次いで「やや不足」が 31.6%、「採用活動の結果、特に不足感はない」が 13.7%であった。

【人材確保の不足感】

n=474



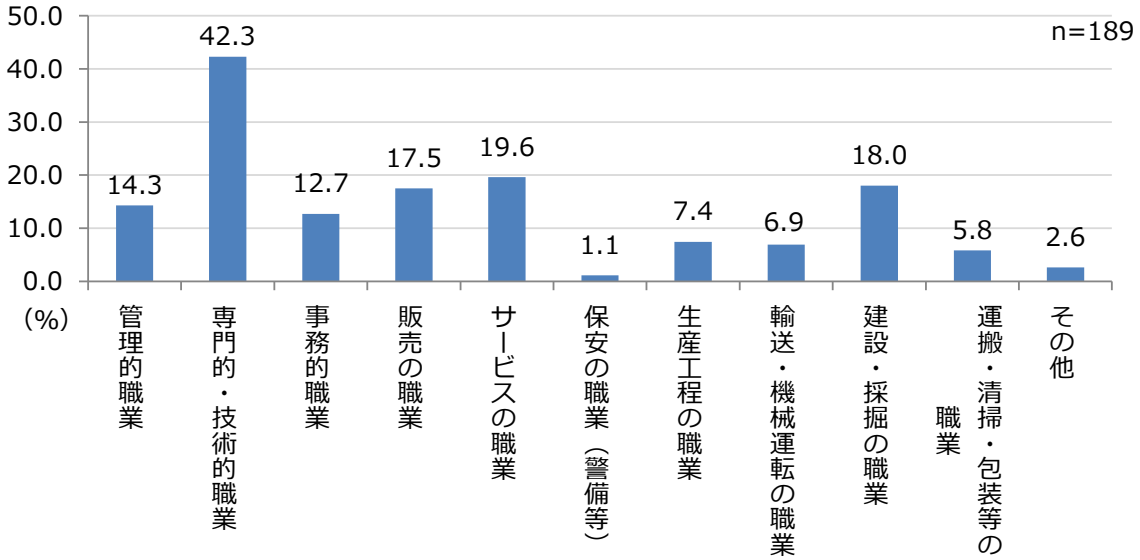
（上段：実数、下段：%）

			全体	人材確保の不足感					
				かなり不足	やや不足	採用活動の結果、特に不足感はない	もともと不足していない	やや過剰	かなり過剰
全 体			474	41	150	65	208	8	2
			100.0	8.6	31.6	13.7	43.9	1.7	0.4
規模別	5 人以下		295	14	60	32	182	5	2
			100.0	4.7	20.3	10.8	61.7	1.7	0.7
	6 人～20人		99	9	50	18	21	1	-
			100.0	9.1	50.5	18.2	21.2	1.0	-
	21人以上		73	18	38	13	3	1	-
			100.0	24.7	52.1	17.8	4.1	1.4	-
業種別	製造業		33	3	10	7	12	1	-
			100.0	9.1	30.3	21.2	36.4	3.0	-
	非製造業		435	38	137	57	194	7	2
			100.0	8.7	31.5	13.1	44.6	1.6	0.5
		建設業	98	17	44	13	23	-	1
			100.0	17.3	44.9	13.3	23.5	-	1.0
		運輸・通信業	17	4	4	3	6	-	-
			100.0	23.5	23.5	17.6	35.3	-	-
		卸・小売業	99	4	24	14	56	1	-
			100.0	4.0	24.2	14.1	56.6	1.0	-
		飲食・宿泊業	14	2	8	-	4	-	-
			100.0	14.3	57.1	-	28.6	-	-
		サービス業	98	7	32	11	46	2	-
			100.0	7.1	32.7	11.2	46.9	2.0	-
		その他非製造業	109	4	25	16	59	4	1
			100.0	3.7	22.9	14.7	54.1	3.7	0.9

ⅱ）不足している職種

不足している職種については、「専門的・技術的職業」が 42.3%と最も高く、次いで「サービスの職業」が 19.6%、「建設・採掘の職業」が 18.0%であった。

【不足している職種】※複数回答



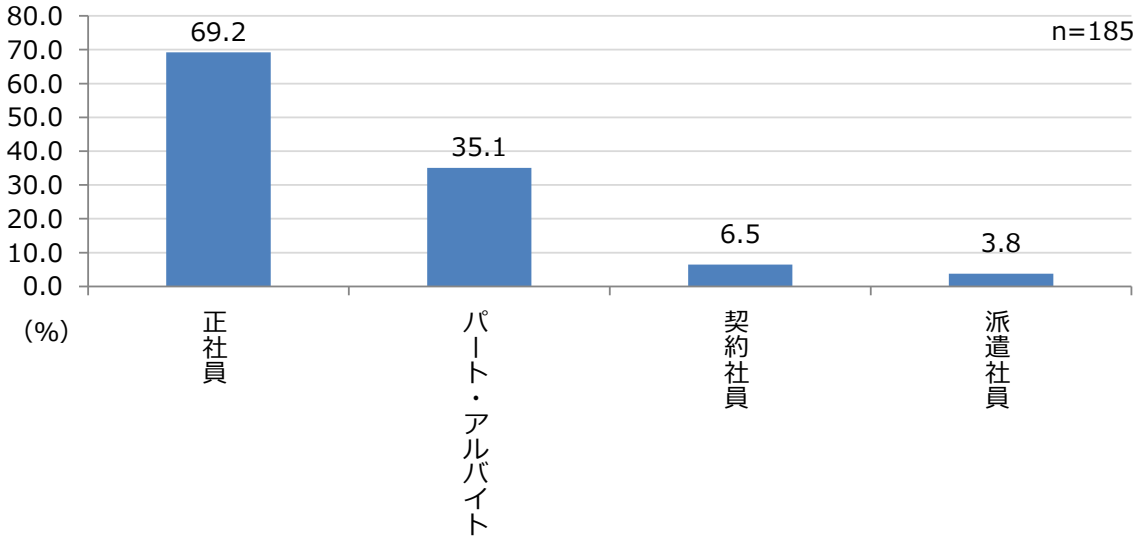
（上段：実数、下段：%）

			全体	不足している職種										
				管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業（警備等）	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業	その他
全 体			189	27	80	24	33	37	2	14	13	34	11	5
			100.0	14.3	42.3	12.7	17.5	19.6	1.1	7.4	6.9	18.0	5.8	2.6
規模別	5 人以下		72	6	31	8	9	12	1	5	2	13	5	2
			100.0	8.3	43.1	11.1	12.5	16.7	1.4	6.9	2.8	18.1	6.9	2.8
	6 人～20人		59	7	20	5	13	10	-	6	6	14	2	1
			100.0	11.9	33.9	8.5	22.0	16.9	-	10.2	10.2	23.7	3.4	1.7
	21人以上		56	14	28	11	11	14	1	3	5	7	4	2
			100.0	25.0	50.0	19.6	19.6	25.0	1.8	5.4	8.9	12.5	7.1	3.6
業種別	製造業		13	1	7	2	1	-	-	7	1	-	-	-
			100.0	7.7	53.8	15.4	7.7	-	-	53.8	7.7	-	-	-
	非製造業		173	26	71	21	31	36	2	7	12	34	10	5
			100.0	15.0	41.0	12.1	17.9	20.8	1.2	4.0	6.9	19.7	5.8	2.9
		建設業	60	8	32	2	1	-	-	1	2	33	1	1
			100.0	13.3	53.3	3.3	1.7	-	-	1.7	3.3	55.0	1.7	1.7
		運輸・通信業	8	2	2	3	-	-	-	-	4	-	2	-
			100.0	25.0	25.0	37.5	-	-	-	-	50.0	-	25.0	-
		卸・小売業	28	2	7	5	18	7	-	2	4	1	2	-
			100.0	7.1	25.0	17.9	64.3	25.0	-	7.1	14.3	3.6	7.1	-
		飲食・宿泊業	10	3	2	2	4	8	-	1	-	-	-	-
			100.0	30.0	20.0	20.0	40.0	80.0	-	10.0	-	-	-	-
		サービス業	38	6	18	2	3	14	2	2	2	-	1	3
			100.0	15.8	47.4	5.3	7.9	36.8	5.3	5.3	5.3	-	2.6	7.9
		その他非製造業	29	5	10	7	5	7	-	1	-	-	4	1
			100.0	17.2	34.5	24.1	17.2	24.1	-	3.4	-	-	13.8	3.4

iii）採用を希望する雇用形態

採用を希望する雇用形態については、「正社員」が 69.2%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 35.1%、「契約社員」が 6.5%であった。

【採用を希望する雇用形態】※複数回答



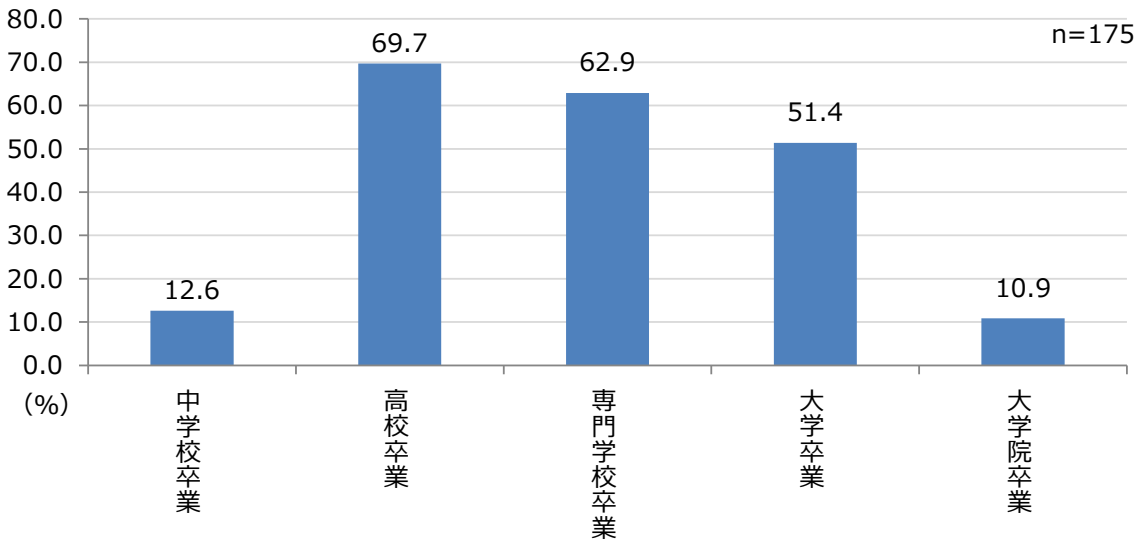
（上段：実数、下段：%）

			全体	採用を希望する雇用形態			
				正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣社員
全 体			185 100.0	128 69.2	65 35.1	12 6.5	7 3.8
規模別	5 人以下		68 100.0	34 50.0	32 47.1	7 10.3	3 4.4
	6 人～20人		59 100.0	44 74.6	19 32.2	1 1.7	2 3.4
	21人以上		56 100.0	49 87.5	13 23.2	4 7.1	2 3.6
業種別	製造業		13 100.0	8 61.5	5 38.5	1 7.7	- -
	非製造業		169 100.0	119 70.4	57 33.7	10 5.9	7 4.1
		建設業	58 100.0	54 93.1	6 10.3	3 5.2	3 5.2
		運輸・通信業	7 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	- -
		卸・小売業	28 100.0	19 67.9	12 42.9	- -	- -
		飲食・宿泊業	10 100.0	3 30.0	8 80.0	- -	- -
		サービス業	38 100.0	21 55.3	15 39.5	5 13.2	2 5.3
		その他非製造業	28 100.0	15 53.6	15 53.6	1 3.6	2 7.1

ⅳ）採用を希望する新卒の学歴

採用を希望する新卒の学歴については、「高校卒業」が 69.7%と最も高く、次いで「専門学校卒業」が 62.9%、「大学卒業」が 51.4%であった。

【採用を希望する新卒の学歴】※複数回答



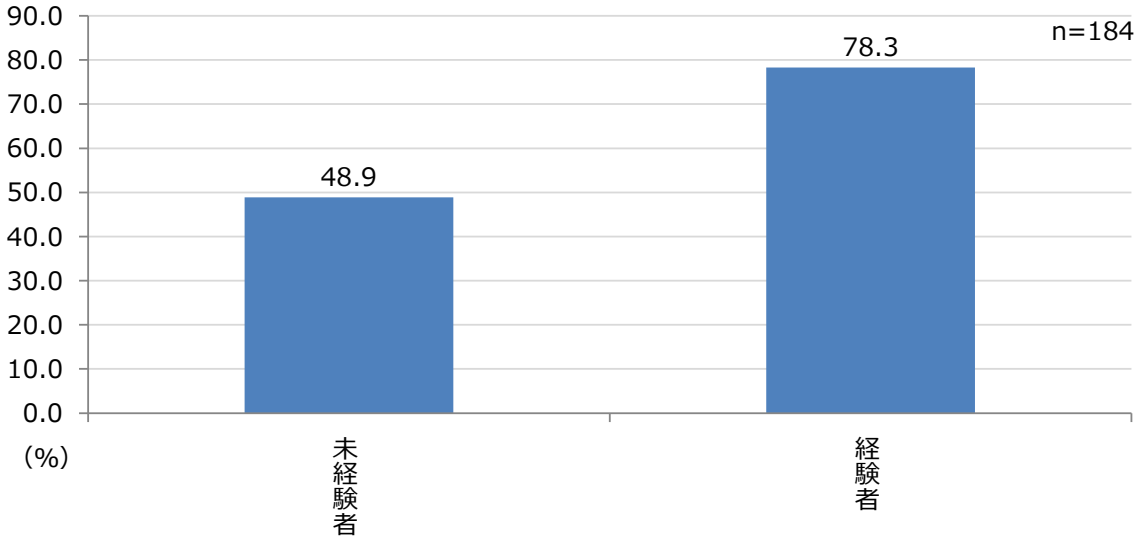
（上段：実数、下段：%）

			全体	採用を希望する新卒の学歴				
				中学校卒業	高校卒業	専門学校卒業	大学卒業	大学院卒業
全 体			175 100.0	22 12.6	122 69.7	110 62.9	90 51.4	19 10.9
規模別	5 人以下		63 100.0	9 14.3	35 55.6	37 58.7	29 46.0	8 12.7
	6 人～20人		56 100.0	8 14.3	44 78.6	33 58.9	26 46.4	6 10.7
	21人以上		54 100.0	5 9.3	42 77.8	39 72.2	35 64.8	5 9.3
業種別	製造業		12 100.0	- -	6 50.0	7 58.3	6 50.0	3 25.0
	非製造業		160 100.0	21 13.1	114 71.3	102 63.8	81 50.6	16 10.0
		建設業	59 100.0	10 16.9	45 76.3	38 64.4	26 44.1	7 11.9
		運輸・通信業	5 100.0	- -	5 100.0	3 60.0	3 60.0	- -
		卸・小売業	26 100.0	1 3.8	23 88.5	15 57.7	11 42.3	1 3.8
		飲食・宿泊業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0
		サービス業	35 100.0	5 14.3	20 57.1	27 77.1	18 51.4	6 17.1
		その他非製造業	25 100.0	2 8.0	14 56.0	12 48.0	18 72.0	1 4.0

ｖ）採用を希望する中途の経験

採用を希望する中途の経験については、「経験者」が 78.3%、「未経験者」が 48.9%であった。

【採用を希望する中途の経験】※複数回答



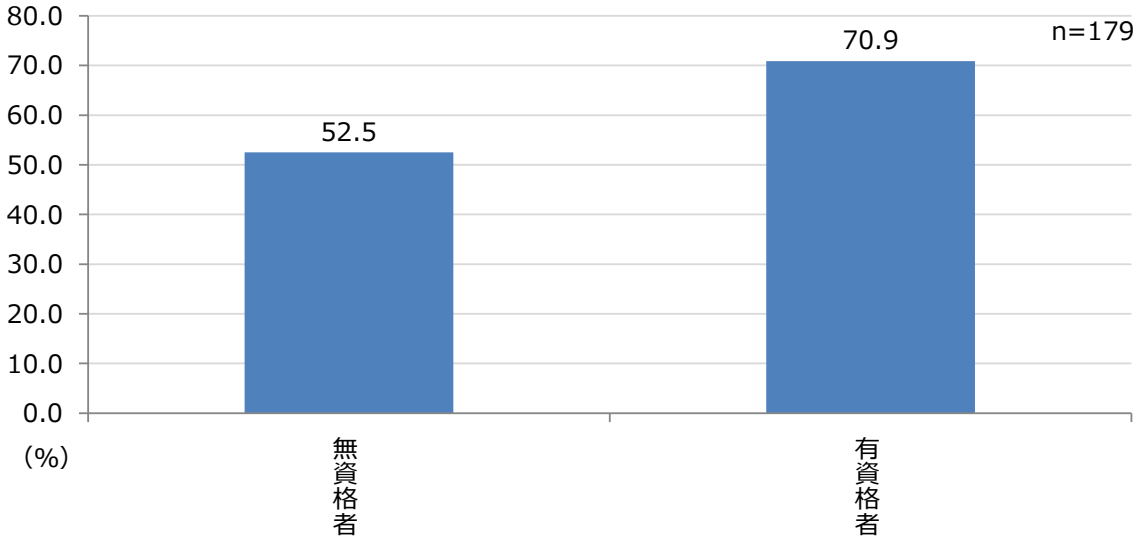
（上段：実数、下段：%）

			全体	採用を希望する中途の経験	
				未経験者	経験者
全 体			184 100.0	90 48.9	144 78.3
規模別	5 人以下		69 100.0	27 39.1	52 75.4
	6 人～20人		59 100.0	32 54.2	47 79.7
	21人以上		54 100.0	30 55.6	44 81.5
業種別	製造業		12 100.0	3 25.0	10 83.3
	非製造業		169 100.0	86 50.9	132 78.1
		建設業	58 100.0	24 41.4	49 84.5
		運輸・通信業	8 100.0	4 50.0	6 75.0
		卸・小売業	27 100.0	17 63.0	19 70.4
		飲食・宿泊業	10 100.0	6 60.0	9 90.0
		サービス業	38 100.0	17 44.7	32 84.2
		その他非製造業	28 100.0	18 64.3	17 60.7

vi）採用を希望する中途の資格

採用を希望する中途の資格については、「有資格者」が 70.9%、「無資格者」が 52.5%であった。

【採用を希望する中途の資格】※複数回答



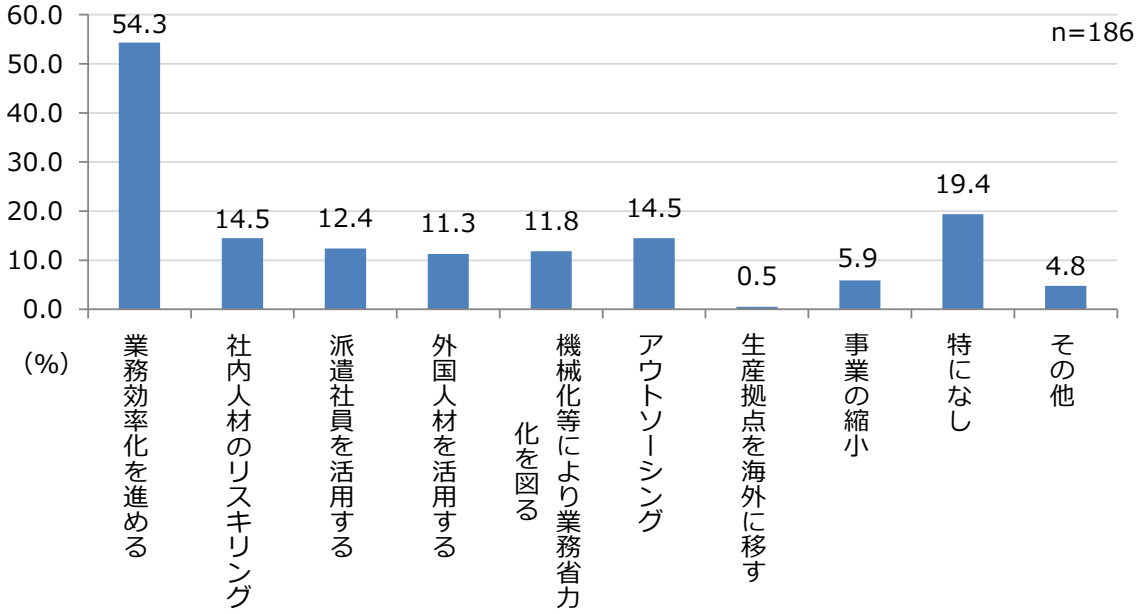
（上段：実数、下段：%）

			全体	採用を希望する中途の資格	
				無資格者	有資格者
全 体			179 100.0	94 52.5	127 70.9
規模別	5 人以下		65 100.0	29 44.6	43 66.2
	6 人～20人		58 100.0	35 60.3	41 70.7
	21人以上		54 100.0	28 51.9	43 79.6
業種別	製造業		11 100.0	4 36.4	9 81.8
	非製造業		165 100.0	87 52.7	118 71.5
		建設業	58 100.0	25 43.1	47 81.0
		運輸・通信業	8 100.0	4 50.0	7 87.5
		卸・小売業	26 100.0	18 69.2	14 53.8
		飲食・宿泊業	10 100.0	8 80.0	7 70.0
		サービス業	38 100.0	17 44.7	26 68.4
		その他非製造業	25 100.0	15 60.0	17 68.0

vii）人材不足を軽減させるための方策

人材不足を軽減させるための方策については、「業務効率化を進める」が 54.3%と最も高く、次いで「社内人材のリスキリング」「アウトソーシング」がともに 14.5%、「派遣社員を活用する」が 12.4%であった。なお「特になし」が 19.4%であった。

【人材不足を軽減させるための方策】※複数回答



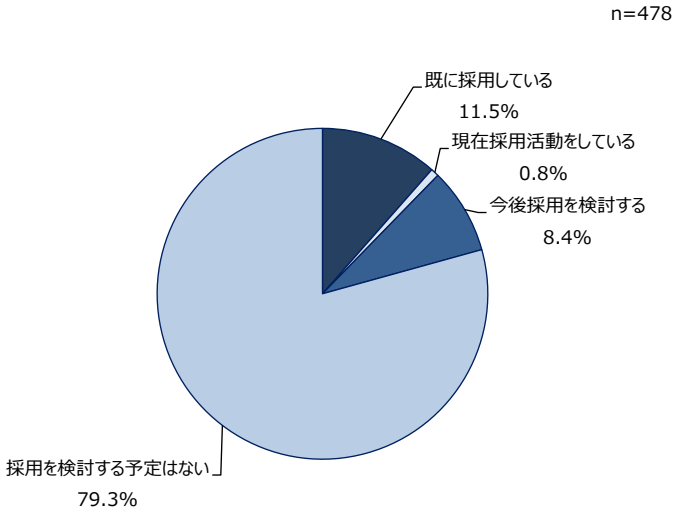
（上段：実数、下段：%）

		全体	人材不足を軽減させるための方策									
			業務効率化を進める	社内人材のリスキリング	派遣社員を活用する	外国人材を活用する	機械化等により業務省力化を図る	アウトソーシング	生産拠点を海外に移す	事業の縮小	特になし	その他
全 体		186	101	27	23	21	22	27	1	11	36	9
		100.0	54.3	14.5	12.4	11.3	11.8	14.5	0.5	5.9	19.4	4.8
規模別	5 人以下	69	30	6	4	2	2	12	-	7	21	5
		100.0	43.5	8.7	5.8	2.9	2.9	17.4	-	10.1	30.4	7.2
	6 人～20人	59	31	5	3	7	6	8	-	2	11	4
		100.0	52.5	8.5	5.1	11.9	10.2	13.6	-	3.4	18.6	6.8
	21人以上	56	40	15	16	12	14	7	1	2	3	-
		100.0	71.4	26.8	28.6	21.4	25.0	12.5	1.8	3.6	5.4	-
業種別	製造業	13	7	3	1	1	4	5	1	-	1	-
		100.0	53.8	23.1	7.7	7.7	30.8	38.5	7.7	-	7.7	-
	非製造業	170	93	23	22	19	18	22	-	11	34	9
		100.0	54.7	13.5	12.9	11.2	10.6	12.9	-	6.5	20.0	5.3
	建設業	59	26	9	7	10	8	8	-	5	11	2
		100.0	44.1	15.3	11.9	16.9	13.6	13.6	-	8.5	18.6	3.4
	運輸・通信業	8	5	2	1	-	-	1	-	1	-	1
		100.0	62.5	25.0	12.5	-	-	12.5	-	12.5	-	12.5
	卸・小売業	28	16	4	3	4	6	3	-	1	6	1
		100.0	57.1	14.3	10.7	14.3	21.4	10.7	-	3.6	21.4	3.6
	飲食・宿泊業	10	7	-	2	3	1	1	-	-	3	-
		100.0	70.0	-	20.0	30.0	10.0	10.0	-	-	30.0	-
	サービス業	36	21	4	4	-	-	9	-	2	7	1
		100.0	58.3	11.1	11.1	-	-	25.0	-	5.6	19.4	2.8
	その他非製造業	29	18	4	5	2	3	-	-	2	7	4
		100.0	62.1	13.8	17.2	6.9	10.3	-	-	6.9	24.1	13.8

viii）日本国籍以外の方の採用状況

日本国籍以外の方の採用状況については、「採用を検討する予定はない」が 79.3%と最も高く、次いで「既に採用している」が 11.5%、「今後採用を検討する」が 8.4%であった。

【日本国籍以外の方の採用状況】



（上段：実数、下段：%）

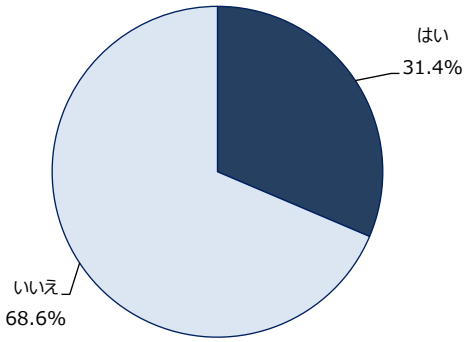
			全体	日本国籍以外の方の採用状況			
				既に採用している	現在採用活動をしている	今後採用を検討する	採用を検討する予定はない
全 体			478	55	4	40	379
			100.0	11.5	0.8	8.4	79.3
規模別	5 人以下		299	8	2	11	278
			100.0	2.7	0.7	3.7	93.0
	6 人～20人		99	15	1	19	64
			100.0	15.2	1.0	19.2	64.6
	21人以上		73	31	1	9	32
			100.0	42.5	1.4	12.3	43.8
業種別	製造業		34	8	-	3	23
			100.0	23.5	-	8.8	67.6
	非製造業		439	46	4	36	353
			100.0	10.5	0.9	8.2	80.4
		建設業	98	21	1	16	60
			100.0	21.4	1.0	16.3	61.2
		運輸・通信業	17	2	1	-	14
			100.0	11.8	5.9	-	82.4
		卸・小売業	99	10	-	4	85
			100.0	10.1	-	4.0	85.9
		飲食・宿泊業	15	2	1	3	9
			100.0	13.3	6.7	20.0	60.0
		サービス業	102	3	1	5	93
			100.0	2.9	1.0	4.9	91.2
		その他非製造業	108	8	-	8	92
			100.0	7.4	-	7.4	85.2

ix）セカンドキャリアの方の採用状況

セカンドキャリアの方の採用状況については、「はい」が 31.4%、「いいえ」が 68.6%であった。

【セカンドキャリアの方の採用状況】

n=475



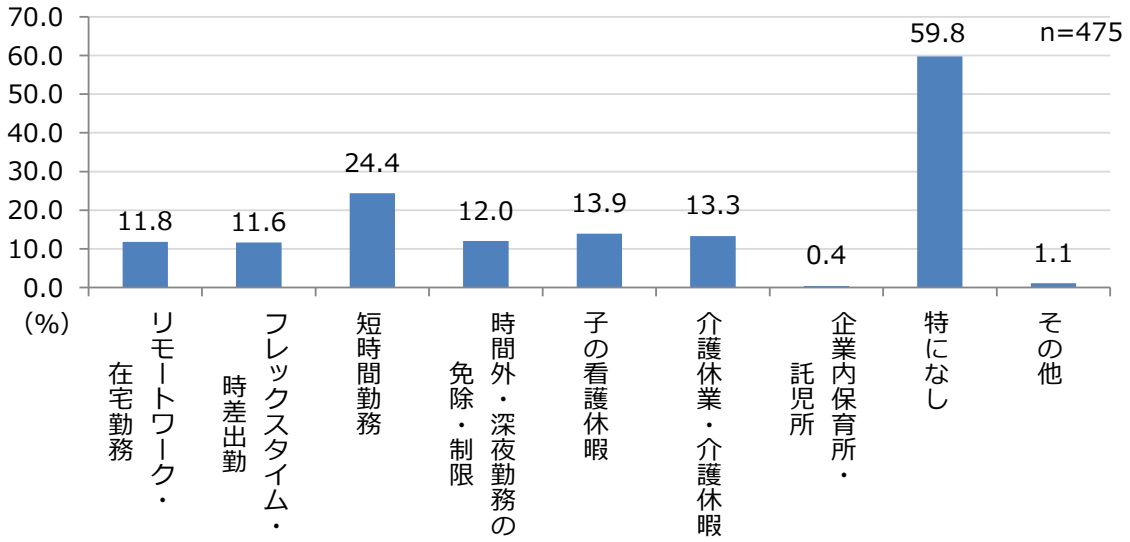
（上段：実数、下段：%）

			全体	セカンドキャリアの方の採用状況	
				はい	いいえ
全 体			475 100.0	149 31.4	326 68.6
規模別	5 人以下		298 100.0	49 16.4	249 83.6
	6 人～20人		98 100.0	47 48.0	51 52.0
	21人以上		72 100.0	51 70.8	21 29.2
業種別	製造業		33 100.0	11 33.3	22 66.7
	非製造業		436 100.0	137 31.4	299 68.6
		建設業	98 100.0	41 41.8	57 58.2
		運輸・通信業	16 100.0	6 37.5	10 62.5
		卸・小売業	99 100.0	29 29.3	70 70.7
		飲食・宿泊業	15 100.0	5 33.3	10 66.7
		サービス業	101 100.0	25 24.8	76 75.2
		その他非製造業	107 100.0	31 29.0	76 71.0

ｘ）子育てや介護で離職している方が働けるような工夫や制度

子育てや介護で離職している方が働けるような工夫や制度については、「短時間勤務」が 24.4%と最も高く、次いで「子の看護休暇」が 13.9%、「介護休業・介護休暇」が 13.3%であった。なお「特になし」が 59.8%であった。

【子育てや介護で離職している方が働けるような工夫や制度】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

			全体	子育てや介護で離職している方が働けるような工夫や制度								
				リモートワーク・在宅勤務	フレックスタイム・時差出勤	短時間勤務	時間外・深夜勤務の免除・制限	子の看護休暇	介護休業・介護休暇	企業内保育所・託児所	特になし	その他
全 体			475	56	55	116	57	66	63	2	284	5
			100.0	11.8	11.6	24.4	12.0	13.9	13.3	0.4	59.8	1.1
規模別	5 人以下		296	24	27	44	17	16	10	1	225	2
			100.0	8.1	9.1	14.9	5.7	5.4	3.4	0.3	76.0	0.7
	6 人～20人		100	14	9	34	12	17	14	-	43	1
			100.0	14.0	9.0	34.0	12.0	17.0	14.0	-	43.0	1.0
	21人以上		72	17	19	37	28	32	39	1	11	2
			100.0	23.6	26.4	51.4	38.9	44.4	54.2	1.4	15.3	2.8
業種別	製造業		33	2	5	9	1	5	5	-	18	1
			100.0	6.1	15.2	27.3	3.0	15.2	15.2	-	54.5	3.0
	非製造業		436	54	50	104	55	61	58	2	263	4
			100.0	12.4	11.5	23.9	12.6	14.0	13.3	0.5	60.3	0.9
		建設業	98	11	10	26	12	18	16	-	55	1
			100.0	11.2	10.2	26.5	12.2	18.4	16.3	-	56.1	1.0
		運輸・通信業	17	4	4	6	4	3	5	-	8	-
			100.0	23.5	23.5	35.3	23.5	17.6	29.4	-	47.1	-
		卸・小売業	97	9	8	17	7	10	11	1	64	1
			100.0	9.3	8.2	17.5	7.2	10.3	11.3	1.0	66.0	1.0
		飲食・宿泊業	15	-	5	8	2	2	2	-	7	-
			100.0	-	33.3	53.3	13.3	13.3	13.3	-	46.7	-
		サービス業	102	17	11	19	16	10	12	1	66	1
			100.0	16.7	10.8	18.6	15.7	9.8	11.8	1.0	64.7	1.0
		その他非製造業	107	13	12	28	14	18	12	-	63	1
			100.0	12.1	11.2	26.2	13.1	16.8	11.2	-	58.9	0.9

④ 必要な支援や千葉市に期待する事

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて自由記入方式で聞き、回答を内容別に整理した。

現在必要としている支援やサポートについては、「雇用支援」が 13 件と最も多く、次いで「物価高対策、燃料費等支援」が 12 件、「事業資金支援」「支援制度の充実・手続き簡略化」「その他」がいずれも 10 件となっている。

千葉市に期待することについては、「まちづくり、人口増加、経済活性化」が 22 件と最も多く、次いで「支援制度の充実・手続き簡略化」が 14 件、「減税」が 13 件となっている。なお、「その他」が 17 件となっている。

【必要な支援や千葉市に期待すること】

（単位：件）

	事業資金支援	支援制度の充実・手続き簡略化	価格転嫁対策	雇用支援	物価高対策、燃料費等支援	まちづくり、人口増加、経済活性化	賃上げ支援	減税	その他
必要な支援やサポート	10	10	2	13	12	3	0	4	10
千葉市に期待すること	4	14	2	9	5	22	2	13	17
合計	14	24	4	22	17	25	2	17	27

【必要な支援やサポートに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
設備投資用の借入金の優遇。	サービス業
資金調達。VC などの紹介。	運輸・通信業
資金繰りサポート。	その他非製造業
支援制度の充実・手続き簡略化	
新規事業参入に必要な資金支援及び手続の簡素化。	卸・小売業
エネルギー支援金等、あてはまらない支援金が多く、弱小企業にも手を差しのべて頂ける支援金制度があるとありがたい。	サービス業
助成金の充実。	製造業
価格転嫁対策	
中小規模事業者に対する支援（物価高騰、人件費高騰に対し、消費者への転嫁なく対応したい）。	飲食・宿泊業
仕入価格の補助。	飲食・宿泊業
雇用支援	
人材確保のためのシステムの紹介。	卸・小売業
人材確保や育成に関する支援やサポート。	建設業
奨学金の代理返済 2 名している。補助してほしい。	建設業
物価高対策、燃料費等支援	
エネルギー支援に加えて、家賃のサポートなど。	サービス業
ガソリン及び軽油等燃料費に対する補助金の一層の支援。	卸・小売業
諸物価高騰に対する補助金等の更なる充実。	その他非製造業
まちづくり、人口増加、経済活性化	
中小企業の経営は、きびしい企業が多い。中小企業向けの景気対策をしてほしい。	卸・小売業
景気刺激策。	卸・小売業
地域の活性化。	その他非製造業
減税	
減税。	その他非製造業
社会保険料と法人税が高すぎる。小さい会社は潰れてしまう。	建設業
法人税が高いです。	その他非製造業

【千葉市に期待することに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
既存事業存立及び拡大の為の助成金及び新規事業参入支援金。	卸・小売業
事業所、会社を助けてほしい。	建設業
新しい事業などに支援金を出してほしい。	サービス業
支援制度の充実・手続き簡略化	
多方面での助成の充実。	製造業
補助金、支援金、支援策について申請手続を含め手厚いフォロー。（物価高騰についても一律５万円の補助だけでは賄えない）	飲食・宿泊業
千葉市に限らず、手続きが非常に複雑で面倒に感じる。労働時間などの労働基準法に準ずる働き方改革を推進しているため、手続きが複雑なのは時間を要するので簡略化していただきたい。一度、申請したところ（申請が通ったところ）に対しての簡略をお願いしたい。	卸・小売業
価格転嫁対策	
米の需給バランス･価格バランスが崩れており、仕入原価が経営を圧迫している。米のみならず千葉市内（及び近郊市町村）で生産された農作物を千葉市内で消費することにより燃料コストは下がるため SDGs の観点からも活発になるべきであると考える。このサポートや補助をお願いしたい。	飲食・宿泊業
建設業の会社は工事の収入に左右されてしまい不安定なことが多く、発注者、元請に対して適正な価格になるように法改正や指導をして、労働した代金を（下請法を守る様に）支払うように指導をお願いしたい。	建設業
雇用支援	
技術者養成の拡充。	建設業
人材の採用。	建設業
人材確保における支援の仕組み化を、より強化サポートいただきたい。保育園のような収支に限りのある事業では支出はとてもシビアにならざるを得ず、資金面で難しいと最終的に利用する子どもや保護者に影響がでてしまうため。	その他非製造業
物価高対策、燃料費等支援	
エネルギー価格等の支援金については、感謝している。資金繰りでこれから銀行の金利が上がるので不安。	卸・小売業
光熱費高騰のための影響を強く受けているので、支援もこれからもお願いしたい。	サービス業
千葉市中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金の継続。	その他非製造業
まちづくり、人口増加、経済活性化	
千葉地方市場に、もっと関心を持ってほしい。	卸・小売業
市内で消費をより行いたくなる様な経済政策(生活必需品のみではない)をお願いします。消費者のお財布の紐が緩む様な対策で経済を活性化してほしい。	サービス業
インフラ整備とメンテナンス。	その他非製造業

賃上げ支援		
	最低時給を毎年上げられると人を使っていられなくなる。	サービス業
	建設業全体が人材不足になっています。魅力ある職業になるために、賃金を上げていきたいと思っている。建設工事の工費を官庁から上げて、民間企業へ浸透していくようにしていただきたい。	建設業
減税		
	中小企業の税金を安くしてほしい。	建設業
	名古屋市が行った市税の引き下げ等による経済の活性化が、結果的に市税の増収につながり、また経済が活性化するという成功例を参考に政策を実施していただきたい。	その他非製造業
	税負担の軽減。	その他非製造業

●資料編

（1）調査票

管理番号

千葉市企業動向調査（2025 年度 第 1 回）調査票

インターネットでご回答の場合は、下記いずれかの方法でアクセスの上、ご回答ください。

① **右記 QR コードからアクセス**

② **Web ブラウザで「千葉市企業動向調査」と検索し、千葉市ホームページにあるリンクをクリックする**

③ **ＵＲＬ（https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=43748）を直接入力**

※ほぼ全てのブラウザに対応していますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しています。

ご記入者	企業・事業所名：	
	部課名：	役職：
	ご芳名：	電話番号：
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：	

業種（最も近いもの**1 つに○**をつけてください。）	1. 製造業	2. 建設業	3. 電気・ガス・熱供給・水道業
	4. 情報通信業	5. 運輸業，郵便業	6. 卸売業，小売業
	7. 金融業，保険業	8. 不動産業，物品賃貸業	9. 学術研究，専門・技術サービス業
	10. 宿泊業，飲食サービス業	11. 生活関連サービス業，娯楽業	12. 教育，学習支援業
	13. 医療，福祉	14. サービス業（他に分類されないもの）	15. 農業，林業，漁業

従業者数（パート・臨時を含む。**該当の番号に○**をつけてください。）	※貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数をご回答ください。				
	1. 1 人	2. 2～5 人	3. 6～10 人	4. 11～20 人	5. 21～30 人
	6. 31～50 人	7. 51～100 人	8. 101～200 人	9. 201～300 人	10. 301 人以上

最近の経営状況について

問1　貴事業所の「業況」について、**①各期の一期前と比較**（「2025 年 1 月～3 月の場合、「2024 年 10 月～12 月」と比較します）した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（最大 **3 つまで**回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比）（1～3 のいずれか 1 つに○）			②判断理由（右から選択し記入）		
2025 年 1 月～3 月実績	1 良い	2 普通	3 悪い			
2025 年 4 月～6 月見通し	1 良い	2 普通	3 悪い			
2025 年 7 月～9 月見込み	1 良い	2 普通	3 悪い			

【②判断理由 選択肢一覧】

1 国内需要（売上）の動向
2 海外需要（売上）の動向
3 販売価格の動向
4 仕入価格の動向
5 仕入れ以外のコストの動向
6 資金繰り・資金調達の動向
7 株式・不動産等の資産価格動向
8 為替レートの動向
9 税制・会計制度等の動向
10 雇用の動向
11 その他（　　）

問2　貴事業所の「売上」、「経常損益」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2025 年 1 月～3 月実績	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2025 年 4 月～6 月見通し	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2025 年 7 月～9 月見込み	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化

問3　貴事業所の「国内需要」、「資金繰り」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			資金繰り（前期比）		
2025 年 1 月～3 月実績	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2025 年 4 月～6 月見通し	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2025 年 7 月～9 月見込み	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化

問4　貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）		
2025 年 1 月～3 月実績	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2025 年 4 月～6 月見通し	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2025 年 7 月～9 月見込み	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下

問5　貴事業所の「人材過不足」、「人材採用」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

	人材過不足（前年同期比）			人材採用（前年同期比）		
2025 年 1 月～3 月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2025 年 4 月～6 月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2025 年 7 月～9 月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的

問6　貴事業所の「生産設備**（製造業のみ）**」、「営業用設備」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2025 年 1 月～3 月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2025 年 4 月～6 月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2025 年 7 月～9 月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足

問7　貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資			設備投資額 （左記で「2 実施、実施予定」の方のみ）
2025 年 1 月～3 月実績	1 実施せず	2 実施	→	万円
2025 年 4 月～6 月見通し	1 実施せず	2 実施予定	→	万円
2025 年 7 月～9 月見込み	1 実施せず	2 実施予定	→	万円
2025 年 10 月以降見込み （「2 実施予定」の方は予定時期も記入）	1 実施せず	2 実施予定 （　　年　　月頃）	→	万円

米国による関税措置の影響について　※「間接的影響」（米国以外の国と、米国の貿易による影響）も含みます。

問8　貴事業所は国外との取引や、国外に拠点はありますか。該当する番号**全てに**○をつけてください。

1　米国　　2　中国　　3　韓国　　4　その他アジア諸国　　5　国内のみ
6　その他（　　）

問9　「相互関税」を課すなどの米国による関税措置は、2025 年 4 月 1 日と比較して、2025 年 9 月末時点の貴事業所の業績にどのくらい影響すると思いますか。該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

1　大いにプラス（＋6%以上）　　2　ややプラス（＋1%～＋5%）　　3　ややマイナス（-1%～-5%）
4　大いにマイナス（-6%以上）　　5　影響はない　　6　わからない

問10　米国の関税措置に対する貴事業所の対応について、該当する番号**全てに**○をつけてください。

1　保有する原材料、在庫量を減らす　　2　設備投資を取りやめる・規模を縮小する　　3　事業部門の閉鎖・縮小を検討する
4　金融機関からの借入を増やす　　5　金融機関からの借入を減らす　　6　人員を削減する・採用を見送る
7　賃上げを取りやめる・見送る　　8　輸出先を切り替える　　9　輸出事業を縮小・廃止する
10　取引先の要求に応じて生産を取りやめる・縮小する　　11　取引先の要求に応じて取引の時期を早める・遅らせる　　12　取引先の要求に応じて関税相当の値下げをする
13　自社の廃業を検討する　　14　今後の影響を注視する　　15　特になし
16　その他（　　）

※関税措置に伴い、経営への影響が懸念される市内中小企業を対象として、千葉市及び公益財団法人千葉市産業振興財団等に臨時相談窓口を設置し、融資制度や経営全般に関する相談を受け付けています。詳しくは 4 ページ下部をご覧ください。

賃上げについて

問11　2024 年以降で、賃上げを実施しましたか。該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

1　賃上げを実施した	2　賃上げを実施していない	3　賃金を引き下げた

問12　**問 11 で 1 を回答した方にお聞きします。**

①　賃上げを実施した種類について、該当する番号**全てに**○をつけてください。

1　ベースアップ	2　一時金支給	3　定期昇給

※ベースアップ…企業の業績などに応じて従業員全体の基本給を一律に上げること
一　時　金…毎月支払われる月例賃金に対比し、臨時的・一時的に支払われる賃金のこと（賞与、手当等）
定 期 昇 給…個人の勤続年数や成績などを踏まえて給与を引き上げること

②　賃上げを実施した時点の貴事業所の業績について、該当するものを **1 つ**選び、○をつけてください。

1　好調・改善している	2　変わらない	3　悪化している

③　賃上げを実施した理由は何ですか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

1　労働力の定着のため	2　物価上昇への対応のため	3　人材確保・採用力の強化のため
4　同業他社の賃金動向のため	5　最低賃金改定のため	6　その他（　　）

問13　**問 11 で 2 または 3 を回答した方にお聞きします。**賃上げを実施していない、または引き下げた理由は何ですか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

1　コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため	2　増員を優先するため
3　受注の先行きに不安があるため	4　設備投資を優先するため
5　既往債務の返済に影響を与えるため	6　社会保険料の増加により事業者負担が増えているため
7　既に同業他社と同水準（又は上回る）の賃金であるため	8　売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため
9　その他（　　）	

労働力不足の状況について

問14　人材確保に係る不足感の状況について、該当するものを **1 つ**選び、番号に○をつけてください。

1　かなり不足	2　やや不足	3　採用活動の結果、特に不足感はない
4　もともと不足していない	5　やや過剰	6　かなり過剰

※**1 または 2** を回答した方は問 15～問 18 もお答えください。**3～6** と回答した方は問 19 にお進みください。

問15　どのような職種で不足していますか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

1　管理的職業	2　専門的・技術的職業	3　事務的職業
4　販売の職業	5　サービスの職業	6　保安の職業（警備等）
7　生産工程の職業	8　輸送・機械運転の職業	9　建設・採掘の職業
10　運搬・清掃・包装等の職業	11　その他（　　）	

問16　どのような雇用形態の採用を希望していますか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

1　正社員	2　パート・アルバイト	3　契約社員	4　派遣社員

問17　どのような人材を採用したいですか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

① 新卒

1　中学校卒業	2　高校卒業	3　専門学校卒業	4　大学卒業	5　大学院卒業

② 中途

(ア) 経験の有無	1　未経験者	2　経験者
(イ) 資格の有無	1　無資格者	2　有資格者

問18 人材不足を軽減させるために、どのようなことをしていますか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

1 業務効率化を進める	2 社内人材のリスキリング	3 派遣社員を活用する
4 外国人材を活用する	5 機械化等により業務省力化を図る	6 アウトソーシング
7 生産拠点を海外に移す	8 事業の縮小	9 特になし
10 その他（　　）		

【問 19 以下は全事業所がお答えください。】

問19 日本国籍以外の方の採用状況について、該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。

1 既に採用している	2 現在採用活動をしている
3 今後採用を検討する	4 採用を検討する予定はない

問20 定年退職後のセカンドキャリアの方の採用をしていますか。（する予定はありますか。）該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。

1 はい	2 いいえ

問21 貴事業所で取り組んでいる（又は導入予定のある）子育てや介護で離職している方が働けるような工夫や制度について、該当する番号**全て**に○をつけてください。

1 リモートワーク・在宅勤務	2 フレックスタイム・時差出勤	3 短時間勤務
4 時間外・深夜勤務の免除・制限	5 子の看護休暇	6 介護休業・介護休暇
7 企業内保育所・託児所	8 特になし	
9 その他（　　）		

その他

問22 現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

【必要な支援やサポート】

【千葉市に期待すること】

以上でアンケートは終了です。ご協力いただきありがとうございました。
アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2025 年 6 月 6 日（金）まで**にご返送ください。
※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

米国の追加関税措置に伴う市内中小企業者向け相談窓口のご案内

○千葉市中小企業資金融資制度やセーフティネット保証認定に関する相談
【相談場所】千葉市 経済農政局 経済部 産業支援課（千葉市中央区千葉港 1-1 千葉市役所 高層棟 7 階）
【電話番号】043-245-5284　【受付時間】9:00～17:00（土日・祝日を除く）

○経営全般に関する相談
【相談場所】公益財団法人千葉市産業振興財団（千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2 号館 8 階）
【電話番号】043-201-9506　【受付時間】9:00～17:00（土日・祝日を除く）
【メール相談】https://www.chibashi-sangyo.or.jp/contact

○貿易・海外投資に関する相談
【相談場所】日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）千葉貿易情報センター（千葉市美浜区中瀬 2-6-1 ＷＢＧマリブイースト 23 階）
【電話番号】043-271-4100　【受付時間】9:00～17:00（土日・祝日を除く）

（2）同封チラシ

中小企業・個人事業者のための

第3弾 エネルギー価格等高騰対策支援金

電気・ガス等をはじめとする物価高騰への支援

申請期間 令和7年5月9日(金)～8月29日(金)

※郵送の場合は最終日の消印有効

給付額 一律5万円を給付します

給付対象

❶から❸のすべてに該当する中小企業者

❶ 令和6年4月から令和7年3月までの任意の1か月において、

電気 ＋ ガス（LPガスも含む） ＋ ガソリン ＋ 軽油・灯油・重油

の合計金額が3万円以上あること。

ただし、上記金額が3万円未満の場合は、原料、材料、仕入物品、消耗品、荷造運賃を含んだ合計金額が、令和6年4月から令和7年3月までの連続する3か月において月平均で50万円以上あること。

❷ 法人 ：市内に本店（法人税の納税地）を有すること。

個人事業者 ：市内に住所（住民票）を有すること又は市内に主たる事業所を有すること。

❸ 今後も市内で事業継続する意思があること。

本支援金は他支援金等との併給が可能です。

申請方法（オンライン／郵送）や申請先などの詳細情報は、特設WEBサイト等で公開しております。

千葉市　中小企業　支援金　検索

お問い合わせ

千葉市中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金事務局

電話番号【043-227-2260】　FAX番号【043-227-2265】

平日 8:30～17：30　土日・祝日はお休み(令和7年5月9日から)

chibacity-chushoenergy@jtb.com

よくあるご質問

Q 申請にはどのような書類の提出が必要ですか?

A 申請書、誓約書･同意書、通帳の写し、確定申告書の写し、本人確認書類の写し（個人）、国民健康保険証※等の写し（個人）等のほか、下記書類の提出が必要です。

- 光熱費（電気･ガス）：
  利用額、利用者、利用月、利用会社が確認できる請求書･領収書、電気･ガス使用量のお知らせなどが必要です。
- 燃料費（ガソリン等）：
  利用日、利用額、品目（レギュラーガソリン、軽油、灯油など）が確認できるレシート、領収書、カード利用明細などが必要です。
- その他の経費の場合も、支払い内容がわかる領収書などが必要です。

※保険証をお持ちでない方は、「資格確認書の写し」または「資格情報通知書(資格情報のお知らせ)の写し」を提出。(詳細は「申請の手引き」参照)

Q 電気料金やガス料金の領収書を紛失してしまいました。どのようにすればよいでしょうか?

A 紛失した場合は、ご利用の電力会社、ガス会社に支払証明書の発行をご依頼ください。また利用額、利用者、利用月、利用会社を確認できれば、WEBページのスクリーンショットでも可です。

Q 中小企業でなくても対象となりますか?

A 中小企業基本法に基づかない法人格を持つ法人（社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人、一般社団法人、一般財団法人、組合等）の場合も申請書（様式第1号）の第1面の表中の各業種に規定される規模以下の場合は、本支援金の対象となります。

Q 対象となる業種は?

A 政治団体、宗教団体等は対象外となります。 対象となる業種は幅広く医療機関、福祉施設、専業で農業を営む方なども対象となります。対象業種につきましては「申請の手引き」をご参照ください。

Q 自宅兼事務所の場合は、どのように申請するのでしょうか?

A 税の申告と同様に、事業用に使用した経費を按分して経費を算出し、事業用分のみを申請してください。

Q 兼業していますが、対象となりますか?

A 個人事業主がアルバイトの副収入がある場合でも対象となります。具体的には、対象となる費用が発生した月から申請日まで国民健康保険に加入していることにより確認します。

Q 被雇用者または社会保険（健康保険）の被扶養者ですが、給付を受けられますか?

A 受けられません。
本業として事業活動をされている事業者様が給付対象となるため、サラリーマン等の被雇用者の方は対象外となります。また、社会保険（健康保険）の被扶養者の方は、他のご家族等の収入で生計を立てられている者とみなし、対象外となります。なお、対象となる費用が発生した月から申請日まで国民健康保険に加入していることにより確認します。

Q 市内に本店があり、市外に支店があります。対象経費は合算できますか?

A 合算できますが、1法人または1個人につき申請は1回までとなります。市内外に複数の事業所を有している場合の電気料･ガス料の利用総額は、市内外全事業所分を合算して算出することができます。

Q 個人事業主ですが住民票は市内にあり、事業所が市外にあります。対象となりますか?

A 対象となります。また、個人事業主の方で住民票が市外にある方でも、市内に主たる事業所がある場合は対象となります。

Q 国、県、市の他の支援金等を受給しています。併給は可能ですか?

A 本支援金は、他支援金等を受給している場合でも併給可能となっておりますので、ご申請ください。ただし、他支援金等の規定における併給可否及び条件につきましては、他支援金等の事務局にご確認ください。

⚠ 支援金の不正受給は犯罪です！

千葉市
CHIBA CITY

補助率
50%
（上限15万円※）

資格を取ったら
千葉市に申請

申請期限
資格取得日から６か月

対象者(R7.4.1~)
雇用する正社員が対象資格を取得した市内事業者(建設業、運輸業、製造業、自動車整備業)

対象業種・対象資格(R7.4.1~)

建設業
- 建築施工管理技士
- 土木施工管理技士
- 電気施工管理技士
- 管工事施工管理技士
- 電気通信工事施工管理技士
- 建設機械施工管理技士
- 造園施工管理技士
- 電気工事士
- 電気主任技術者
- 自動車第一種免許（大型・中型）
- クレーン関連資格
- 玉掛け関連資格

運輸業
- 自動車第一種免許（大型・中型・準中型）
- 運行管理者
- 自動車整備士
- フォークリフト関連資格
- テールゲートリフター特別教育

製造業
- クレーン関連資格
- 玉掛け関連資格
- フォークリフト関連資格
- テールゲートリフター特別教育
- 電気主任技術者

自動車整備業
- 自動車整備士

詳しくは千葉市HPへ▶

千葉市 資格取得支援補助金
R7.4.1～対象資格・業種拡大！

補助上限額：15万円／1資格、年度内50万円／1事業者
補助対象経費：講座受講費用、テキスト代、教材費、受験料等

問合せ先：千葉市経済農政局経済部雇用推進課　TEL：043-245-5278　Email：koyosuishin.EAE@city.chiba.lg.jp

千葉市
CHIBA CITY

千葉市に事業所を置く中小企業様に朗報！

千葉市中小企業人材育成・能力開発推進支援補助金

人材育成に係る研修費用を補助！（以下、補助対象経費の例）

Point 1

年間研修計画を策定して申し込めば、
補助額上限が1社あたり**10万円にUP！**
※策定しない場合は上限5万円

Point 2

補助対象の**研修内容に制限なし！**
社内研修にも利用可
※業務との関係を説明できない内容は対象外

Point 3

研修のほか、**資格取得費用にも使える！**
※「千葉市資格取得支援補助金」対象資格を除く

＜上限額＞

※補助率は**補助対象経費の1/2**（千円未満切捨）

10万円

研修計画策定あり
＝研修の年間計画を策定

高める必要のある能力、内容、業務との関係性、今後の業務への活用を定めて申請

5万円

研修計画策定なし

研修計画策定に役立つセミナーも実施！
是非ご参加ください。

申請方法等、詳しくは雇用推進課へお問合せ
又は雇用推進課HPをご確認ください。

千葉市経済農政局経済部雇用推進課
TEL:043-245-5278
Email:koyosuishin.EAE@city.chiba.lg.jp

HPはこちら！

千葉市企業動向調査（第 15 回/2025 年度第 1 回）

発 行:千葉市経済農政局経済部経済企画課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
電話:043-245-5359 FAX:043-245-5558